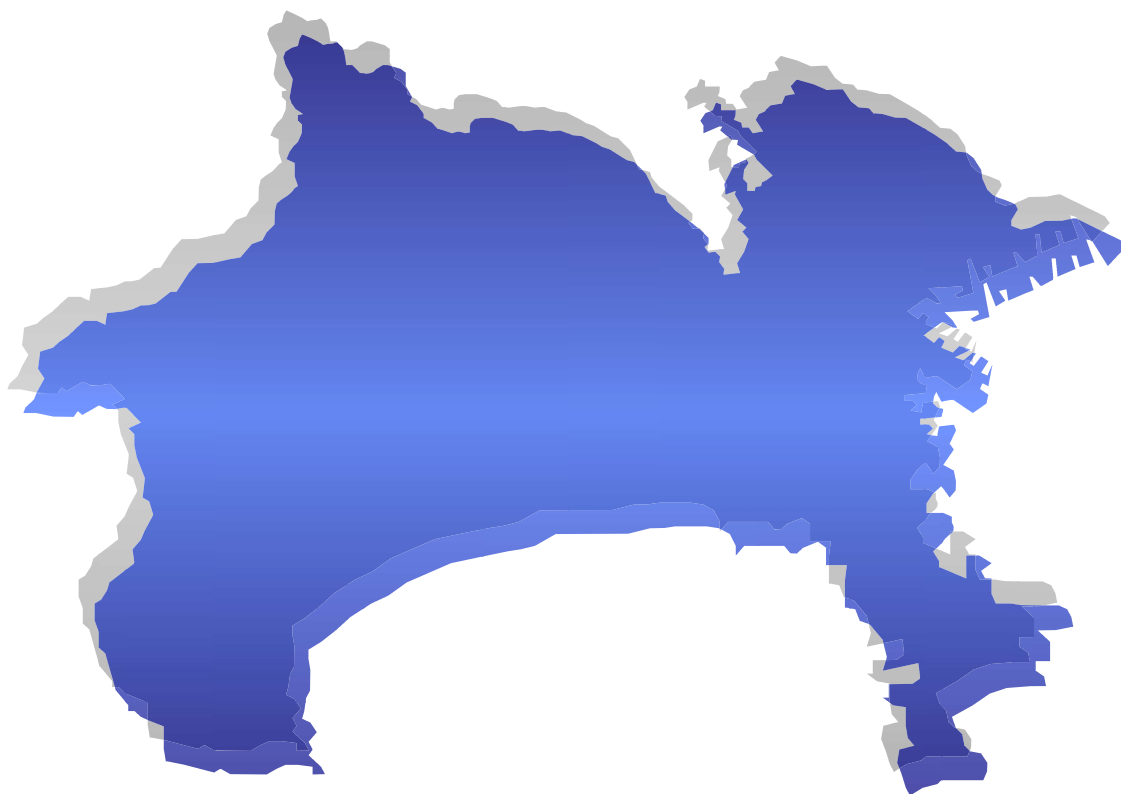




神奈川県
統計センター

神奈川県 毎月勤労統計調査 地方調査結果報告

令和4年分



令和5年4月

は し が き

「毎月勤労統計調査」は、労働者の給与、労働時間及び雇用について、毎月の変化を明らかにすることを目的に実施している厚生労働省所管の統計調査(基幹統計調査)です。

神奈川県では、県内の事業所規模5人以上の事業所に係る調査結果を「毎月勤労統計調査地方調査月報」として毎月公表しています。

この報告書は、毎月の数値を基に令和4年1月～令和4年12月分の1年分をまとめたものです。項目毎に、5人以上の事業所と30人以上の事業所の比較ができるような構成になっています。

また、年1回行われる、県内の事業所規模1～4人の事業所に係る「毎月勤労統計調査特別調査」の結果(統計表)を併せて掲載しています。

本調査の実施に当たり格別な御協力をいただきました事業所、調査員の方々、並びに関係者の皆様に深く感謝申し上げます。今後とも一層の御理解・御協力をお願い申し上げます。

なお、本報告書が本県の労働経済の動きを把握するための基礎資料として、各方面において広く御活用いただければ幸いです。

令和5年4月

神奈川県統計センター所長

中田 均

利用上の注意

I 毎月勤労統計調査の概要

1 調査の目的

給与、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

統計法(平成19年法律第53号)に基づく「基幹統計調査」として、毎月勤労統計調査規則(昭和32年労働省令第15号)によって実施されています。

3 調査対象

日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうち厚生労働大臣の指定する約1,650事業所について調査を行っています。

なお、神奈川県では鉱業、採石業、砂利採取業の対象事業所が少ないため統計各表から削除しています。

・第一種事業所(常用労働者30人以上)… 調査対象事業所数 約1,050
(郵送調査又はインターネット調査)

・第二種事業所(常用労働者5~29人)… 調査対象事業所数 約600
(調査員調査又はインターネット調査)

また、常用労働者が1~4人の小規模事業所については、年1回、7月末現在で「毎月勤労統計調査特別調査」を実施しています。

II 主要調査事項の定義

1 給与

- (1) 現金給与総額…………… 所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のこと、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額です。
- (2) きまって支給する給与… 労働契約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと、所定外給与を含むものです。
- (3) 所定内給与…………… 「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものです。
- (4) 所定外給与…………… 所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対し支給される給与です。
- (5) 特別に支払われた給与… ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される通勤手当などです。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数に算定されませんが、1時間でも就業すれば出勤日に算定されます。

3 労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことで、休憩時間、本来の職務外としての宿日直の時間は含まれません。

- (1) 総実労働時間……「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計です。
- (2) 所定内労働時間……事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻から終業時刻までの間の実働時間です。
- (3) 所定外労働時間……早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間です。

4 常用労働者

次のいずれかに該当する者のことです。

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
(※平成30年1月分調査から定義が変更になりました)

5 パートタイム労働者

常用労働者のうち、次のいずれかに該当する者のことです。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

6 一般労働者

常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことです。

7 労働異動率(入職率及び離職率)

「労働異動率(入職率及び離職率)」とは、採用、転勤等(解雇、退職、転勤等)により増加(減少)した常用労働者数を前月末常用労働者数で除した値の単純月平均値です。

8 賞与

特別に支払われた給与のうち、賞与(ボーナス)として支給された給与を抜き出して特別に集計したものです。調査期間は、夏季賞与の場合は6~8月、年末賞与の場合は11~1月についてそれぞれ3か月分の調査票をもとに集計しています。

- ・支給労働者1人平均支給額……賞与を支給した事業所の全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)についての1人平均賞与支給額
- ・支給労働者数割合……常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の割合
- ・賞与支給月数……賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合(支給月数)の平均

Ⅲ 調査結果の算定方式

産業別規模別の1人の平均現金給与額、実労働時間数及び日数(以下、「各種平均値」といいます)は、調査票の現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各々の合計を、前月末労働者数の合計と本月末労働者数の合計との平均値で除して求めています。

産業計、規模計の各種平均値は、産業、規模別における現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各合計値に当該産業、規模の推計比率を乗じ、それを産業又は規模について合計した値を、前月末推計労働者数と本月末推計労働者数の平均で除して求めています。

なお、推計労働者数は、産業及び規模別に調査労働者数に推計比率を乗じ、母集団に復元して求めています。

年平均統計については、実数統計は各月の実数統計(現金給与総額、総実労働時間数など円単位、時間単位で表した統計)の年平均は、各月の常用労働者数で加重平均して求めています。指数の年平均は、各月の指数の合計を12で除して(単純平均)求めています。

Ⅳ 利用上の留意点

- 1 本報告は平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
「製造業」のうち「E 一括」は産業中分類の木材・木製品製造業(家具を除く)、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業をまとめたものです。
- 2 小規模事業所(事業所規模1~4人)に関する統計表については、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
- 3 「前年比」は対前年増減率(%)又は対前年同月増減率(%)、「前年差」は対前年差(日又はポイント)又は対前年同月差(日又はポイント)を掲載しています。
- 4 本報告書中の「同水準」の表記は、前年比などの算出の際に、小数点以下第2位を四捨五入した結果「0.0」となったものを示しています。
- 5 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- 6 調査事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2~3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更しました。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行っていません。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマーク(基準とする母集団労働者数)を令和4年1月分で更新したことに伴い、令和4年1月分公表時に一部の期間について遡って改訂しました。
- 7 令和4年1月にベンチマーク更新及び標本の部分入替えを行ったことにより、令和4年の賃金と労働時間の前年同月比には、一定の断層が含まれます。
- 8 令和4年1月分から、指数は令和2年平均を100とする令和2年基準とし、過去に遡って改訂しています。なお、増減率は改訂前の指数による増減率を変えずに表記しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致していません。

9 事業所規模 5 人以上の事業所には、規模 30 人以上の事業所を含んでいます。

10 符号の説明

「－」…該当数値がないものです。

「X」…調査事業所又は調査企業数が少ないため、表章不可のものです。

11 本報告書の「Ⅶ 参考 全国の結果(厚生労働省)」にて掲載している統計表は、厚生労働省が「毎月勤労統計調査 令和4年分結果確報」により令和5年2月 24 日公表時の数値です。

「毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)」(厚生労働省ウェブサイト)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>

「毎月勤労統計調査(特別調査)」(厚生労働省ウェブサイト)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/31-1a.html>

※ 令和2年の特別調査について

例年、事業所規模1～4人の事業所を対象に実施している特別調査については、新型コロナウイルスの影響により調査中止となり、代替調査として、「小規模事業所勤労統計調査」が実施されました。詳細については、下記からご確認ください。

「令和2年毎月勤労統計調査(特別調査)の中止及び代替調査(小規模事業所勤労統計調査)の実施について」(厚生労働省ウェブサイト)

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/oshirase/200804-02.html>

目次

I 概要 1

事業所規模5人以上	2
事業所規模30人以上	3
参考 令和3年 全国の状況(事業所規模5人以上)	4

II 給与 5

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	6
(2) 事業所規模30人以上	7

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	8
(2) 事業所規模30人以上	9

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	10
(2) 事業所規模30人以上	11

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	12
(2) 事業所規模30人以上	13
参考 令和3年 全国の状況(給与)	14

III 労働時間 15

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	16
(2) 事業所規模30人以上	17

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	18
(2) 事業所規模30人以上	19

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	20
(2) 事業所規模30人以上	21

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	22
(2) 事業所規模30人以上	23
参考 令和3年 全国の状況(労働時間)	24

IV 雇 用

25

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	26
(2) 事業所規模30人以上	27

2 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	28
(2) 事業所規模30人以上	29

3 性 別

(1) 事業所規模5人以上	30
(2) 事業所規模30人以上	31
参考 令和3年 全国の状況(雇 用)	32

V 賞 与

33

1 夏季賞与

34

2 年末賞与

35

VI 統計表

37

総 括 表

第1表-1 調査産業計における事業所規模別状況(合計)	38
第1表-2 調査産業計における事業所規模別状況(性別)	39
第2表-1 産業別状況(事業所規模5人以上)	40
第2表-2 産業別状況(事業所規模30人以上)	41
第3表 産業別・就業形態別状況	42
第4表-1 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模5人以上)	44
第4表-2 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模30人以上)	46
【参考資料】調査産業計における共通事業所による前年同月比(事業所規模5人以上)	48

指 数 表

第5表-1 産業別賃金指数(現金給与総額)	50
第5表-2 産業別実質賃金指数(現金給与総額)	51
第5表-3 産業別賃金指数(きまって支給する給与)	52
第5表-4 産業別実質賃金指数(きまって支給する給与)	53
第6表-1 産業別労働時間指数(総実労働時間)	54
第6表-2 産業別労働時間指数(所定内労働時間)	55
第6表-3 産業別労働時間指数(所定外労働時間)	56
第7表 産業別常用雇用指数	57

目次

実数表

第8表-1	産業別・性別現金給与額(事業所規模5人以上)	58
第8表-2	産業別・性別現金給与額(事業所規模30人以上)	60
第9表-1	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	62
第9表-2	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	64
第10表-1	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模5人以上)	66
第10表-2	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模30人以上)	68
第11表-1	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模5人以上)	70
第11表-2	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模30人以上)	72
第12表-1	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	74
第12表-2	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	76
第13表-1	産業別常用労働者1人平均夏季賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	78
第13表-2	産業別常用労働者1人平均年末賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	79

小規模事業所(事業所規模1~4人)に関する統計表

第14表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の給与 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均月間きまって支給する給与)	80
第15表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の労働時間 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均1日労働時間)	81
第16表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数)	82
第17表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数構成比)	83

VII 参考 全国の結果(厚生労働省)

84

令和4年分結果確報(事業所規模5人以上)統計表(厚生労働省)

第1表	月間現金給与額	85
第2表	月間実労働時間及び出勤日数	86
第3表	常用雇用及び労働異動率	87
時系列表第1表	賃金指数	88
時系列表第2表	労働時間指数	89
時系列表第3表	常用雇用指数	90
時系列表第4表	パートタイム労働者比率	
時系列表第5表	労働異動率	
時系列表第6表	実質賃金指数	91
時系列表第7表	時間当たり給与(パートタイム労働者)	
付表	前年比(%)、前年差(ポイント)の推移(調査産業計)	92

令和4年特別調査(事業所規模1~4人)統計表(厚生労働省)

第1表	性・主な産業、事業所規模別きまって支給する現金給与額	93
第2表	性別1時間当たりきまって支給する現金給与額	
第3表	年齢階級・継続年数階級、性・主な産業別きまって支給する現金給与額 (企業規模1~4人)	94
第4表	性・主な産業別過去1年間に特別に支払われた現金給与額	
第5表	性・主な産業、事業所規模別出勤日数及び通常日1日の実労働時間	95

第6表	性・主な産業、通常日1日の実労働時間別常用労働者構成割合	
第7表	性別常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者割合	96
第8表	年齢階級、性別短時間労働者の割合	
付表1	都道府県別きまって支給する現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間及び短時間労働者の割合	97
付表2	きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間、勤続年数及び短時間労働者の割合の推移	98

I

概

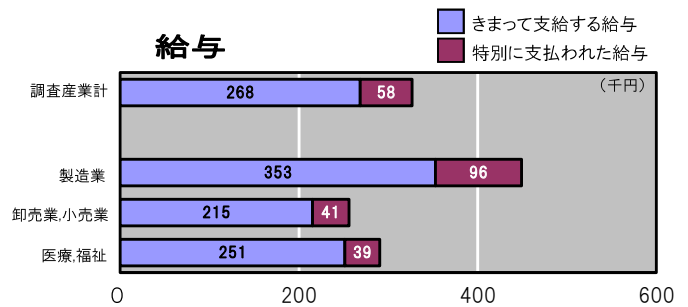
要

本県の状況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	326,596 円	0.1% 減少
きまって支給する給与	268,379 円	0.7% 減少
総実労働時間	129.3 時間	0.1% 減少
所定外労働時間	9.7 時間	0.6% 減少
常用労働者数	3,062 千人	1.1% 増加

現金給与総額の前年比は 0.1%減少

現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与
前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
326,596	-0.1	268,379	-0.7	58,217

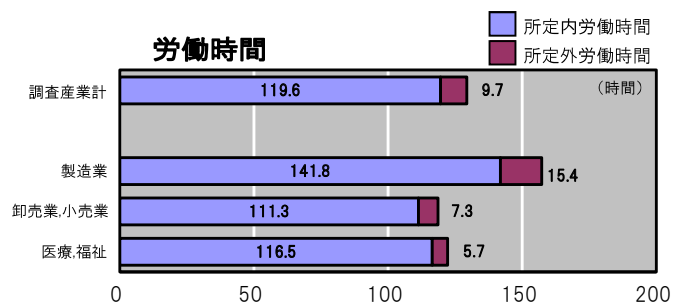
単位 円, %



総実労働時間の前年比は 0.1%減少

総実労働時間		所定内労働時間	所定外労働時間
前年比	前年比	前年比	前年比
129.3	-0.1	119.6	9.7

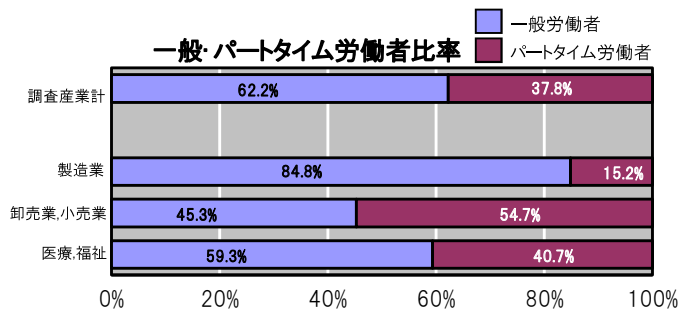
単位 時間, %



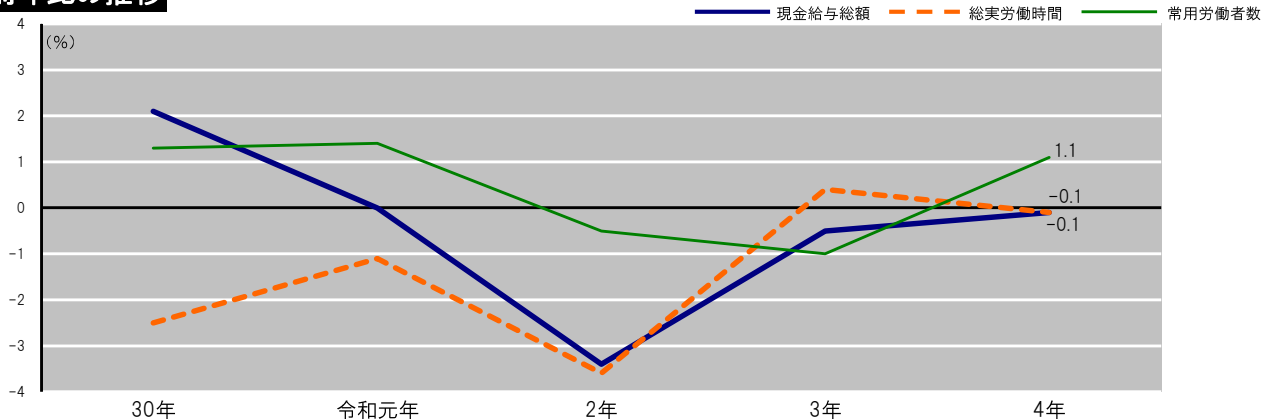
常用労働者数の前年比は 1.1%増加

常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者
前年比	前年比	前年比	前年比
3,062	1.1	1,906	1,156

単位 千人, %



前年比の推移

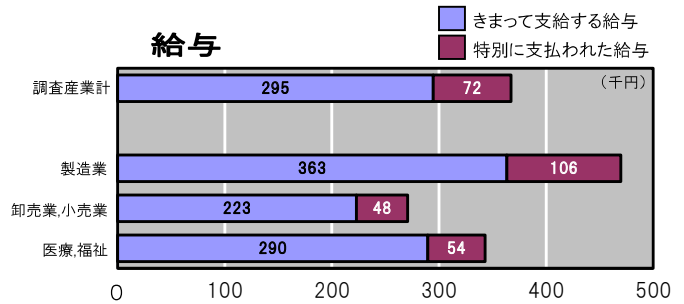


本県の状況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	367,190 円	0.8% 減少
きまって支給する給与	294,781 円	1.5% 減少
総実労働時間	137.1 時間	0.5% 増加
所定外労働時間	11.5 時間	2.4% 増加
常用労働者数	1,886 千人	0.2% 増加

現金給与総額の前年比は 0.8%減少

現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与
前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
367,190	-0.8	294,781	-1.5	72,409

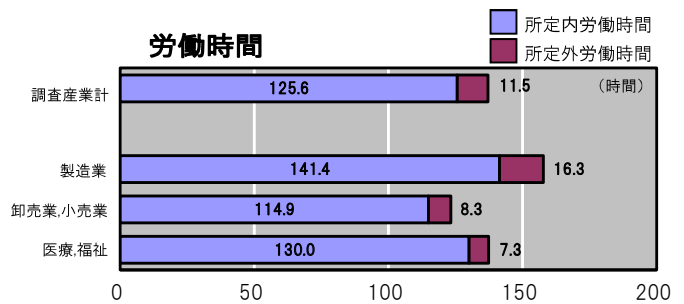
単位 円, %



総実労働時間の前年比は 0.5%増加

総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
137.1	0.5	125.6	0.4	11.5	2.4

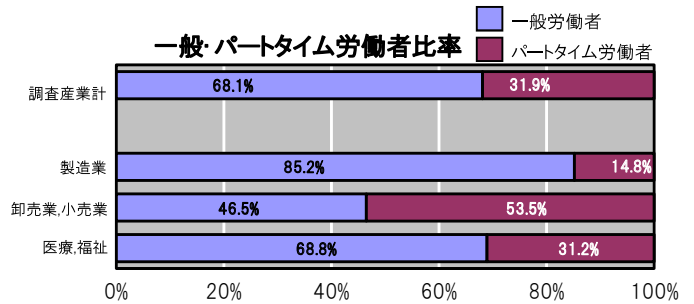
単位 時間, %



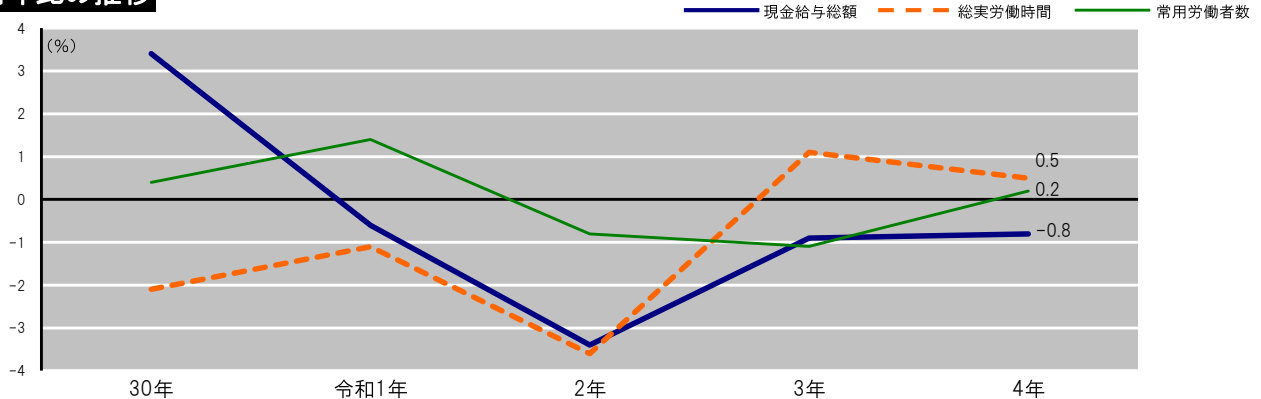
常用労働者数の前年比は 0.2%増加

常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者
前年比	前年比	前年比	前年比
1,886	0.2	1,284	602

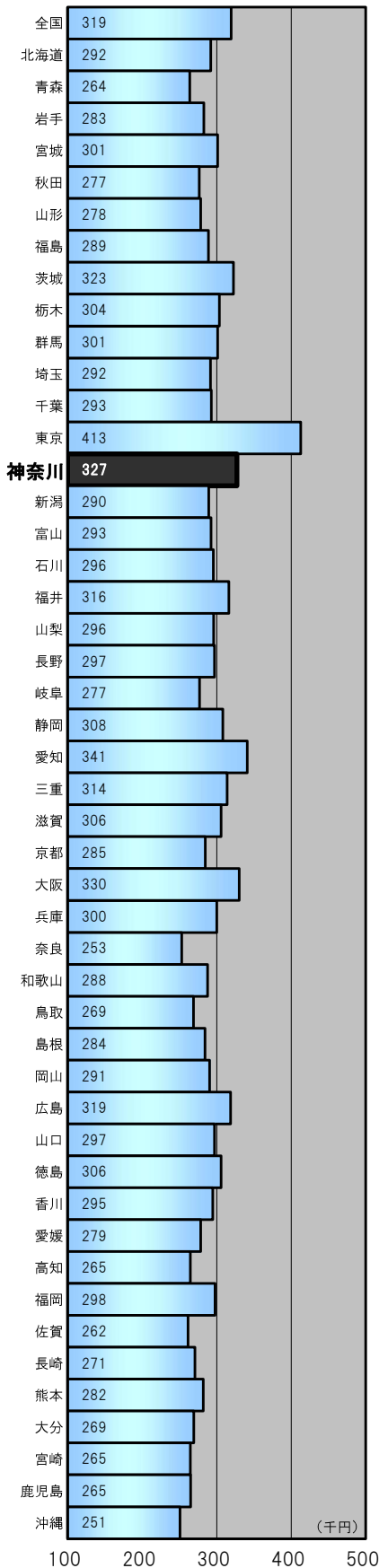
単位 千人, %



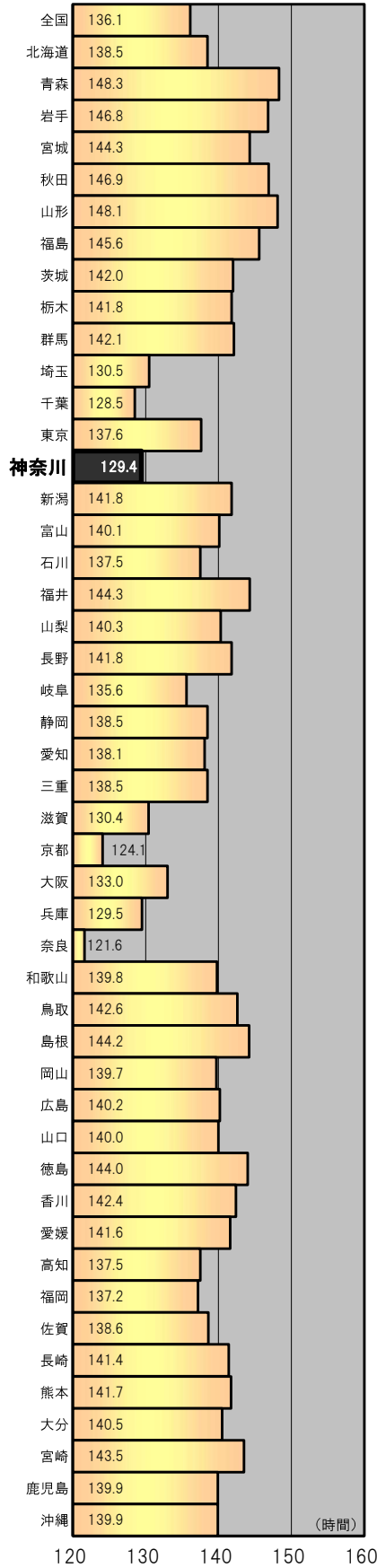
前年比の推移



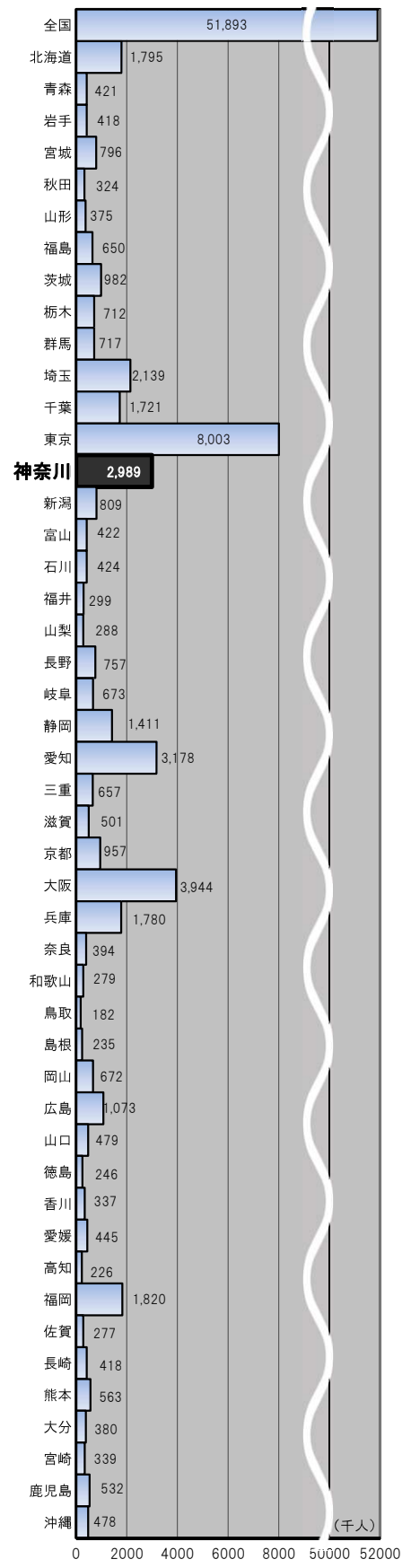
全国の現金給与総額



全国の総実労働時間



全国の常用労働者数



注:本グラフは、令和3年調査結果により作成しています。

II

給

与

Ⅱ 給与

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

給与について年次別にみると、令和4年の1人平均月間現金給与総額は326,596円で、前年比は0.1%減となった。

このうち、きまって支給する給与は268,379円、特別に支払われた給与は58,217円だった。(表2-1)

表2-1 年次別、給与の推移

単位 円, %

平成/令和	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
30年	340,402	2.1	279,926	1.5	259,523	2.2	20,403	60,476
元年	340,016	0.0	278,106	-0.7	257,018	-1.1	21,088	61,910
2年	328,275	-3.4	270,953	-2.5	252,387	-1.7	18,566	57,322
3年	327,151	-0.5	270,441	-0.2	251,918	-0.2	18,523	56,710
4年	326,596	-0.1	268,379	-0.7	250,008	-0.7	18,371	58,217

図2-1 年次別、給与の前年比の推移

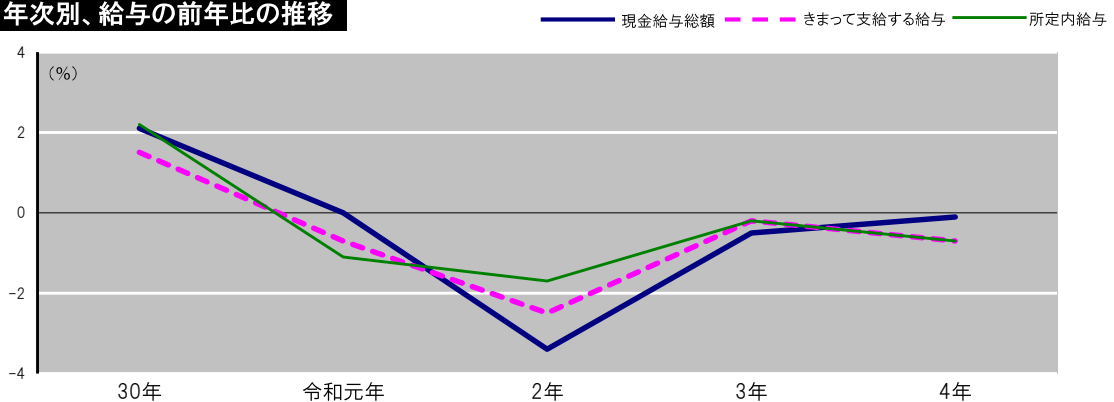
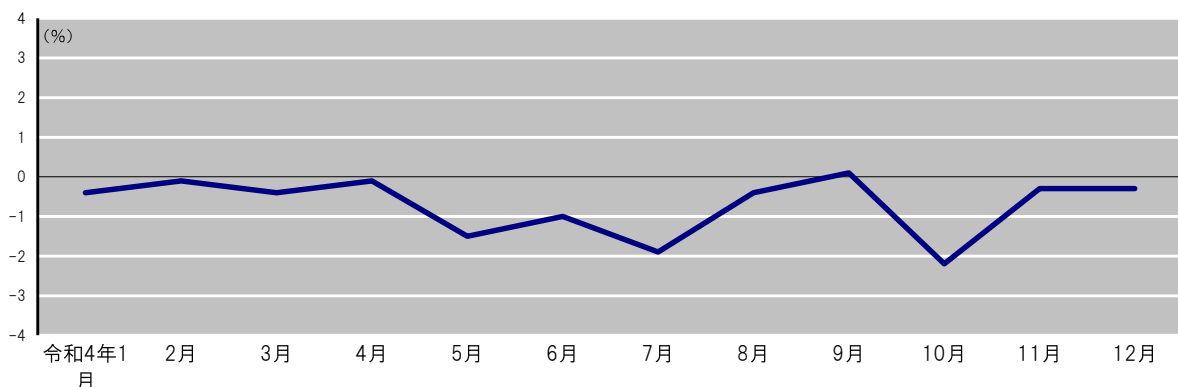


図2-2 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

給与について年次別にみると、現金給与総額は367,190円で、前年比は0.8%減となった。このうち、きまって支給する給与は294,781円、特別に支払われた給与は72,409円だった。(表2-2)

表2-2 年次別、給与の推移

単位 円, %

平成/令和	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
30年	389,445	3.4	311,758	2.3	287,377	3.4	24,381	77,687
元年	387,186	-0.6	309,003	-0.9	282,549	-1.7	26,454	78,183
2年	373,418	-3.4	300,198	-2.8	277,453	-1.7	22,745	73,220
3年	370,568	-0.9	299,235	-0.3	276,867	-0.3	22,368	71,333
4年	367,190	-0.8	294,781	-1.5	272,100	-1.7	22,681	72,409

図2-3 年次別、給与の前年比の推移

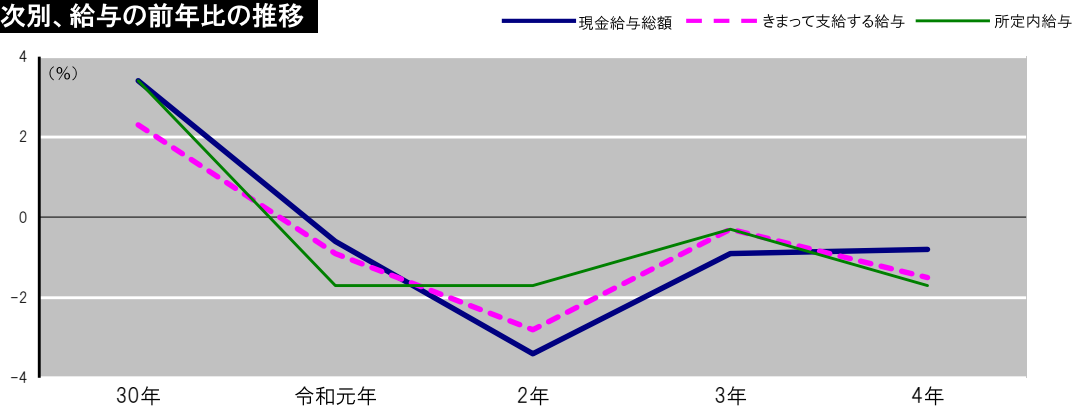
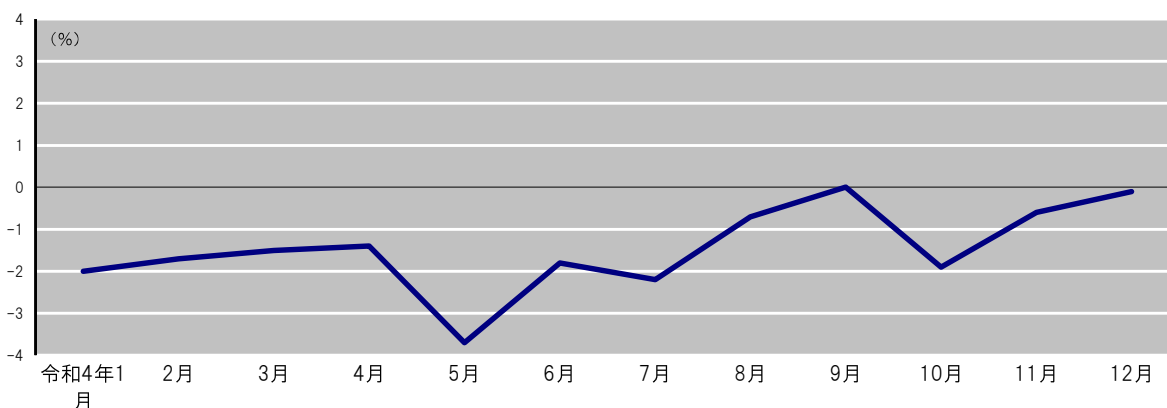


図2-4 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



2 産業別
(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を産業別にみると、「学術研究,専門・技術サービス業(596,316円)」が最も高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業(547,870円)」、「情報通信業(542,781円)」の順となった。(表2-3)

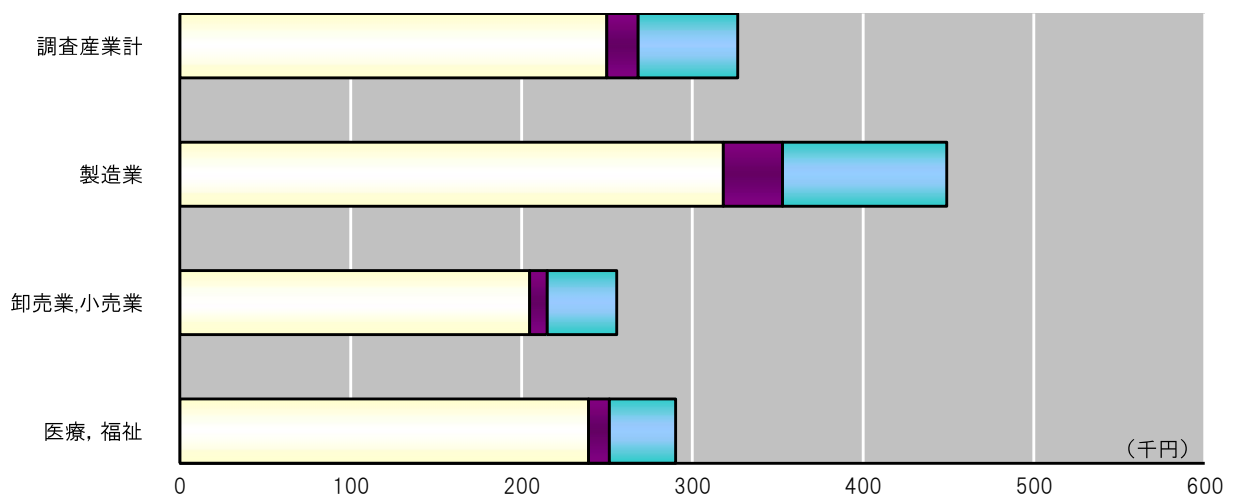
表2-3 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年比		前年比	所定内給与 前年比	所定外給与		
調査産業計	326,596	-0.1	268,379	-0.7	250,008	-0.7	18,371	58,217
建設業	471,679	11.8	390,037	5.5	360,329	5.6	29,708	81,642
製造業	449,006	-1.2	352,857	-1.0	318,139	-2.0	34,718	96,149
電気・ガス・熱供給・水道業	547,870	-1.9	432,039	3.6	383,569	0.5	48,470	115,831
情報通信業	542,781	11.0	395,691	5.1	362,106	6.1	33,585	147,090
運輸業,郵便業	363,342	0.3	303,414	-2.4	267,738	0.7	35,676	59,928
卸売業,小売業	255,782	0.5	215,017	0.1	204,705	0.0	10,312	40,765
金融業,保険業	439,988	1.4	329,492	0.6	298,549	-0.6	30,943	110,496
不動産業,物品賃貸業	416,148	5.8	303,505	1.6	281,451	2.5	22,054	112,643
学術研究,専門・技術サービス業	596,316	7.5	452,984	4.4	422,024	4.6	30,960	143,332
宿泊業,飲食サービス業	131,181	13.8	124,093	13.7	117,601	10.9	6,492	7,088
生活関連サービス業,娯楽業	190,856	-8.2	175,841	-3.7	170,120	-3.4	5,721	15,015
教育,学習支援業	310,166	-17.5	252,432	-14.9	246,953	-15.0	5,479	57,734
医療,福祉	290,296	6.6	251,423	6.1	239,249	5.5	12,174	38,873
複合サービス事業	379,392	-5.2	301,168	-3.2	287,565	-2.8	13,603	78,224
サービス業	274,520	-2.9	237,911	-3.8	221,599	-2.7	16,312	36,609

図2-5 産業別給与

□ 所定内給与 □ 所定外給与 □ 特別に支払われた給与



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を産業別にみると、「学術研究,専門・技術サービス業(670,558円)」が最も高く、次いで「情報通信業(564,280円)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(556,201円)」の順となった。(表2-4)

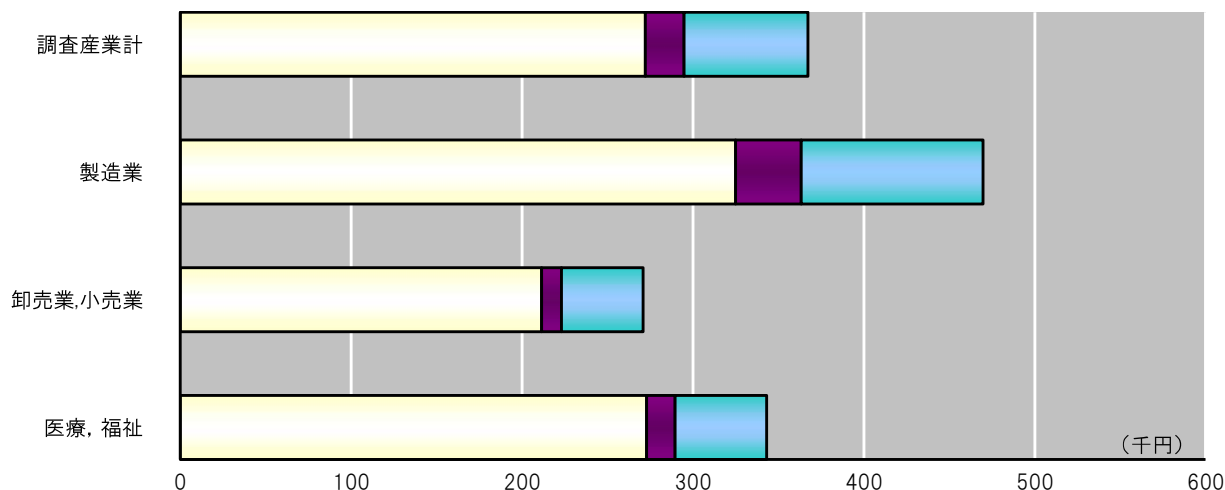
表2-4 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年比		前年比	所定内給与	所定外給与		
調査産業計	367,190	-0.8	294,781	-1.5	272,100	-1.7	22,681	72,409
建設業	537,368	7.9	414,859	0.1	368,001	0.6	46,858	122,509
製造業	469,668	-5.2	363,412	-4.6	324,867	-5.7	38,545	106,256
電気・ガス・熱供給・水道業	556,201	1.6	443,007	7.0	389,241	4.0	53,766	113,194
情報通信業	564,280	8.0	406,730	3.1	372,384	4.5	34,346	157,550
運輸業,郵便業	349,616	-4.5	290,729	-5.5	252,655	-3.0	38,074	58,887
卸売業,小売業	270,874	2.4	223,016	-0.1	211,446	-1.0	11,570	47,858
金融業,保険業	447,902	-1.7	332,499	-3.7	299,777	-4.8	32,722	115,403
不動産業,物品賃貸業	425,464	15.7	319,686	9.5	294,801	9.3	24,885	105,778
学術研究,専門・技術サービス業	670,558	5.4	495,746	1.9	460,088	2.0	35,658	174,812
宿泊業,飲食サービス業	154,848	17.6	143,758	16.8	134,739	13.5	9,019	11,090
生活関連サービス業,娯楽業	194,303	-3.4	176,235	0.1	169,830	0.8	6,405	18,068
教育,学習支援業	393,373	-18.5	316,473	-15.7	310,464	-15.6	6,009	76,900
医療,福祉	343,138	11.0	289,544	10.1	272,862	9.4	16,682	53,594
複合サービス事業	377,226	-3.9	302,480	-2.6	279,849	-3.3	22,631	74,746
サービス業	256,738	-4.7	222,679	-5.0	207,495	-4.5	15,184	34,059

図2-6 産業別給与

□ 所定内給与 □ 所定外給与 □ 特別に支払われた給与



3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は462,062円(前年比1.4%増加)、パートタイム労働者は103,167円(同0.2%減少)だった。

なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者では「学術研究,専門・技術サービス業(621,482円)」、パートタイム労働者では「電気・ガス・熱供給・水道業(187,360円)」だった。(表2-5、P42第3表)

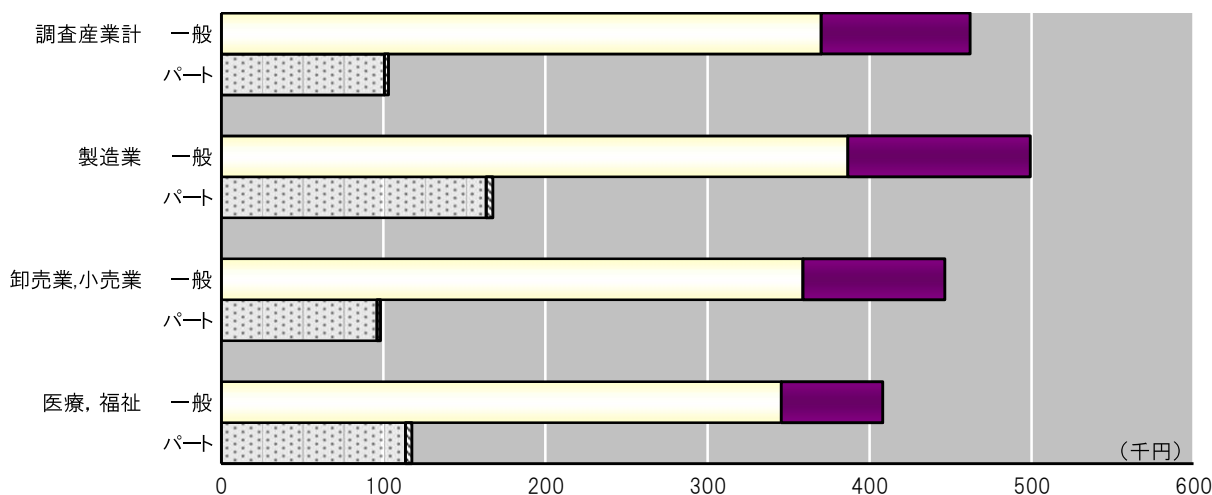
表2-5 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	462,062	370,144	91,918	103,167	100,535	2,632
建設業	492,392	406,079	86,313	127,549	123,505	4,044
製造業	499,204	386,628	112,576	167,443	163,434	4,009
電気・ガス・熱供給・水道業	588,510	463,999	124,511	187,360	148,524	38,836
情報通信業	565,901	410,829	155,072	126,644	123,223	3,421
運輸業,郵便業	432,334	355,550	76,784	139,433	134,210	5,223
卸売業,小売業	446,442	358,869	87,573	98,140	96,077	2,063
金融業,保険業	490,166	362,641	127,525	133,276	126,869	6,407
不動産業,物品賃貸業	530,945	376,994	153,951	110,388	107,769	2,619
学術研究,専門・技術サービス業	621,482	470,600	150,882	143,162	135,785	7,377
宿泊業,飲食サービス業	344,112	312,446	31,666	74,684	74,117	567
生活関連サービス業,娯楽業	324,804	290,843	33,961	100,916	98,623	2,293
教育,学習支援業	504,285	399,665	104,620	86,224	82,579	3,645
医療,福祉	408,154	345,481	62,673	117,523	113,541	3,982
複合サービス事業	432,762	337,855	94,907	150,473	143,807	6,666
サービス業	363,463	308,860	54,603	105,573	103,143	2,430

図2-7 産業別・就業形態別給与

一般 きまって支給する給与 特別に支払われた給与
 パート



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は485,767円(前年比0.4%増加)、パートタイム労働者は114,424円(同0.6%減少)だった。

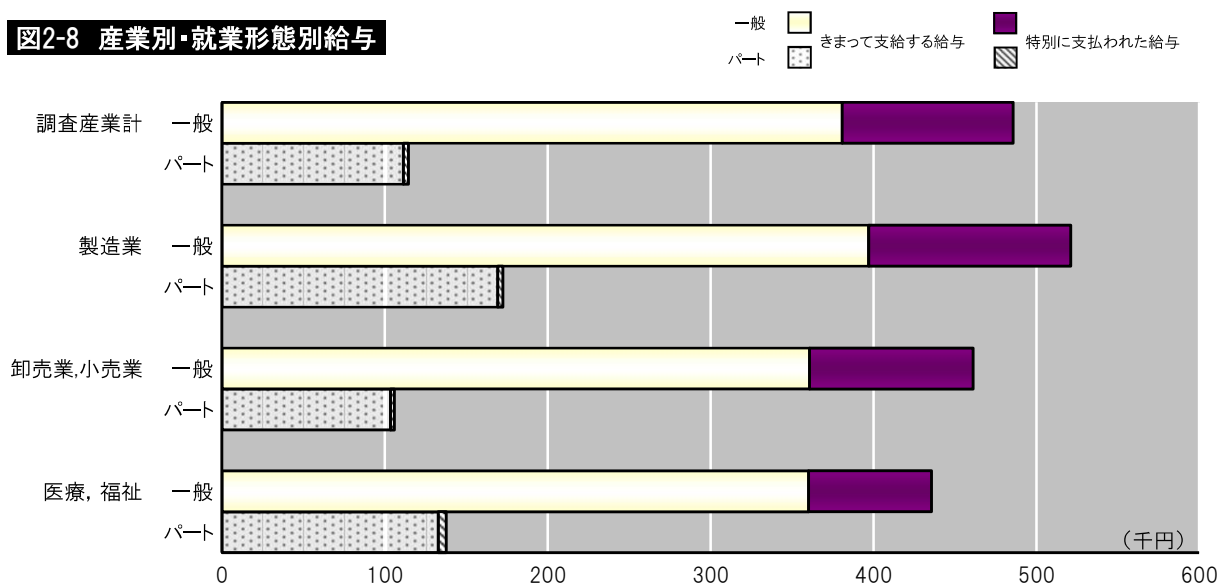
なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者では「学術研究,専門・技術サービス業(681,371円)」、パートタイム労働者では「製造業(172,409円)」だった。(表2-6、P42第3表)

表2-6 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	485,767	380,847	104,920	114,424	111,318	3,106
建設業	556,656	428,928	127,728	102,103	97,381	4,722
製造業	521,173	397,034	124,139	172,409	169,361	3,048
電気・ガス・熱供給・水道業	587,810	467,971	119,839	170,324	138,250	32,074
情報通信業	581,694	417,669	164,025	153,832	148,898	4,934
運輸業,郵便業	425,971	348,045	77,926	136,915	131,065	5,850
卸売業,小売業	461,110	360,686	100,424	105,815	103,567	2,248
金融業,保険業	496,537	363,620	132,917	146,838	139,851	6,987
不動産業,物品賃貸業	510,395	377,319	133,076	107,350	103,818	3,532
学術研究,専門・技術サービス業	681,371	503,087	178,284	159,679	148,884	10,795
宿泊業,飲食サービス業	366,007	324,364	41,643	80,590	80,244	346
生活関連サービス業,娯楽業	348,330	306,141	42,189	92,395	90,285	2,110
教育,学習支援業	531,134	420,420	110,714	110,700	103,184	7,516
医療,福祉	435,641	360,148	75,493	137,661	132,711	4,950
複合サービス事業	440,478	346,467	94,011	149,650	144,216	5,434
サービス業	351,581	297,444	54,137	104,586	102,737	1,849

図2-8 産業別・就業形態別給与



4 性別

(1)事業所規模5人以上

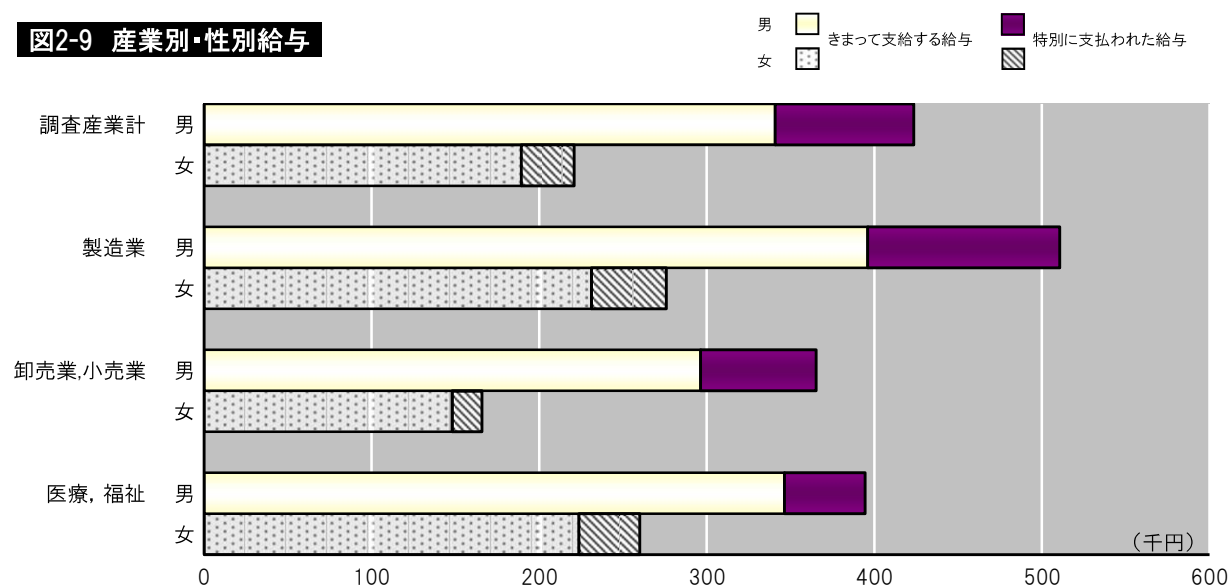
給与について性別にみると、男性の現金給与総額は423,576円、女性は220,946円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性は「金融業、保険業(662,946円)」、女性は「電気・ガス・熱供給・水道業(416,458円)」だった。(表2-7)

表2-7 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	423,576	340,922	82,654	220,946	189,351	31,595
建設業	510,550	424,185	86,365	328,696	264,427	64,269
製造業	510,623	396,143	114,480	275,931	231,273	44,658
電気・ガス・熱供給・水道業	564,099	445,432	118,667	416,458	323,591	92,867
情報通信業	592,137	430,109	162,028	395,032	292,659	102,373
運輸業、郵便業	400,023	333,504	66,519	227,064	191,624	35,440
卸売業、小売業	365,342	296,421	68,921	165,800	148,160	17,640
金融業、保険業	662,946	471,349	191,597	339,515	265,566	73,949
不動産業、物品賃貸業	509,179	361,834	147,345	273,856	214,290	59,566
学術研究、専門・技術サービス業	660,607	497,690	162,917	387,142	307,532	79,610
宿泊業、飲食サービス業	174,258	163,704	10,554	104,646	99,693	4,953
生活関連サービス業、娯楽業	236,868	214,537	22,331	147,132	139,069	8,063
教育、学習支援業	350,696	283,050	67,646	279,016	228,900	50,116
医療、福祉	394,498	346,364	48,134	260,025	223,843	36,182
複合サービス事業	460,758	362,308	98,450	291,724	235,293	56,431
サービス業	334,806	286,334	48,472	184,440	165,557	18,883

図2-9 産業別・性別給与



(2)事業所規模30人以上

給与について性別にみると、男性の現金給与総額は463,943円、女性は250,980円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性、女性ともに「学術研究,専門・技術サービス業(男性:712,218円、女性480,188円)」だった。(表2-8)

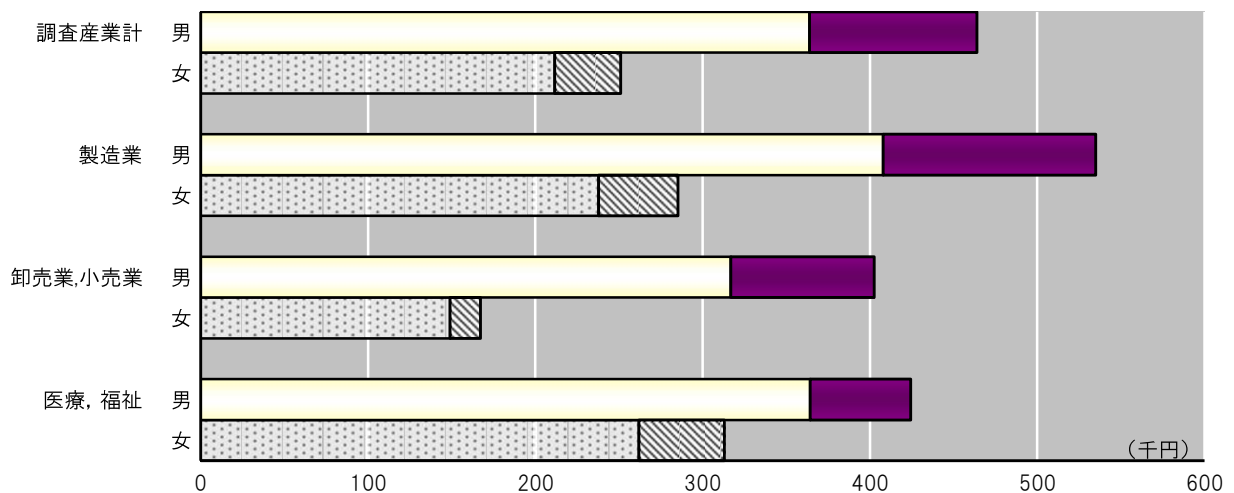
表2-8 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	463,943	364,027	99,916	250,980	211,610	39,370
建設業	586,516	452,304	134,212	360,217	279,893	80,324
製造業	535,072	407,942	127,130	285,254	237,854	47,400
電気・ガス・熱供給・水道業	572,701	457,301	115,400	431,769	335,209	96,560
情報通信業	606,905	435,943	170,962	420,664	308,302	112,362
運輸業,郵便業	389,891	322,720	67,171	218,999	186,980	32,019
卸売業,小売業	402,598	316,954	85,644	167,163	149,055	18,108
金融業,保険業	669,364	468,152	201,212	348,840	271,820	77,020
不動産業,物品賃貸業	496,679	370,251	126,428	302,206	232,168	70,038
学術研究,専門・技術サービス業	712,218	524,192	188,026	480,188	365,758	114,430
宿泊業,飲食サービス業	207,319	189,357	17,962	123,818	116,792	7,026
生活関連サービス業,娯楽業	258,708	231,937	26,771	141,084	130,207	10,877
教育,学習支援業	455,945	360,253	95,692	345,829	283,208	62,621
医療,福祉	424,468	364,306	60,162	313,076	261,910	51,166
複合サービス事業	435,035	344,435	90,600	267,558	222,888	44,670
サービス業	319,398	271,243	48,155	175,363	159,610	15,753

図2-10 産業別・性別給与

男 □ きまって支給する給与 ■ 特別に支払われた給与
 女 ▨ きまって支給する給与 ▩ 特別に支払われた給与



単位 円

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与
		所定内給与				所定内給与		
全国	319,461	263,739	245,709	55,722	368,493	296,652	273,186	71,841
北海道	292,281	244,013	228,998	48,268	316,478	260,029	242,985	56,449
青森	263,815	223,805	209,229	40,010	286,154	238,205	219,161	47,949
岩手	282,811	235,956	219,552	46,855	309,419	254,987	232,390	54,432
宮城	301,360	251,811	234,195	49,549	320,413	263,729	241,983	56,684
秋田	276,635	231,897	217,553	44,738	292,195	242,265	225,329	49,930
山形	278,451	234,346	217,707	44,105	310,250	256,639	235,349	53,611
福島	289,139	245,080	227,588	44,059	322,213	266,288	242,852	55,925
茨城	322,651	265,845	247,097	56,806	357,220	288,369	262,605	68,851
栃木	303,789	253,135	233,662	50,654	342,612	278,900	254,804	63,712
群馬	301,192	252,944	235,608	48,248	328,495	270,853	249,084	57,642
埼玉	291,665	245,049	228,770	46,616	308,866	255,845	237,231	53,021
千葉	292,913	248,958	232,472	43,955	323,575	269,616	250,455	53,959
東京	412,797	331,358	309,193	81,439	462,052	363,963	337,274	98,089
神奈川県	327,151	270,441	251,918	56,710	370,568	299,235	276,867	71,333
新潟	289,503	241,501	225,949	48,002	313,046	256,531	237,700	56,515
富山	292,633	245,914	229,859	46,719	328,407	270,006	249,870	58,401
石川	295,712	245,395	229,452	50,317	331,340	268,527	246,858	62,813
福井	316,499	258,061	241,050	58,438	348,816	278,954	256,366	69,862
山梨	296,027	248,073	229,990	47,954	333,746	272,527	249,522	61,219
長野	296,970	246,099	228,321	50,871	335,883	271,712	248,219	64,171
岐阜	277,132	233,949	218,565	43,183	320,404	264,609	243,967	55,795
静岡	308,087	255,749	237,333	52,338	346,295	279,789	256,103	66,506
愛知	340,961	276,994	254,781	63,967	384,733	304,412	275,762	80,321
三重	314,076	260,969	237,238	53,107	354,455	289,820	258,411	64,635
滋賀	305,973	248,582	228,357	57,391	343,148	273,527	248,384	69,621
京都	284,884	239,296	224,045	45,588	333,125	272,161	252,563	60,964
大阪	330,176	271,922	254,517	58,254	373,155	298,292	276,035	74,863
兵庫	300,034	246,160	227,422	53,874	345,380	275,906	251,642	69,474
奈良	253,086	213,503	202,557	39,583	295,481	243,086	228,901	52,395
和歌山	287,843	241,328	225,148	46,515	324,165	264,389	243,472	59,776
鳥取	268,788	225,696	212,672	43,092	295,780	245,087	227,621	50,693
島根	284,257	236,625	218,926	47,632	323,818	265,129	239,991	58,689
岡山	290,613	241,708	224,380	48,905	324,450	265,321	244,770	59,129
広島	318,616	260,127	239,873	58,489	354,409	285,496	259,668	68,913
山口	296,968	242,759	224,409	54,209	338,908	268,670	245,489	70,238
徳島	306,098	251,701	234,734	54,397	350,994	280,273	261,011	70,721
香川	294,694	247,080	229,657	47,614	313,745	258,275	236,172	55,470
愛媛	278,680	231,266	216,309	47,414	306,086	250,486	231,453	55,600
高知	264,771	224,108	212,028	40,663	298,933	248,095	232,077	50,838
福岡	298,060	246,834	231,558	51,226	333,291	272,944	253,070	60,347
佐賀	261,737	222,548	207,590	39,189	283,688	239,677	220,895	44,011
長崎	270,911	226,153	210,966	44,758	301,895	249,372	228,108	52,523
熊本	281,976	235,635	219,964	46,341	314,798	259,669	238,377	55,129
大分	269,496	229,275	212,476	40,221	309,022	255,452	234,408	53,570
宮崎	264,859	224,209	211,135	40,650	285,012	239,729	222,211	45,283
鹿児島	265,273	223,935	212,097	41,338	290,717	241,807	226,737	48,910
沖縄	250,796	216,783	203,491	34,013	275,343	233,416	215,909	41,927

注:本統計表は、令和3年調査結果により作成しています。

III

労働時間

Ⅲ 労働時間

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について年次別にみると、令和4年の1人平均月間総実労働時間は129.3時間で、前年比は0.1%減となった。

このうち、所定内労働時間は119.6時間、所定外労働時間は9.7時間だった。(表3-1)

表3-1 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

平成/令和	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
30年	17.4	135.2	-2.5	124.3	-2.5	10.9	-1.9
元年	17.1	133.6	-1.1	122.2	-1.7	11.4	5.0
2年	16.8	128.7	-3.6	119.3	-2.3	9.4	-17.6
3年	17.0	129.4	0.4	119.6	0.2	9.8	4.1
4年	16.8	129.3	-0.1	119.6	0.0	9.7	-0.6

図3-1 年次別、労働時間の前年比の推移

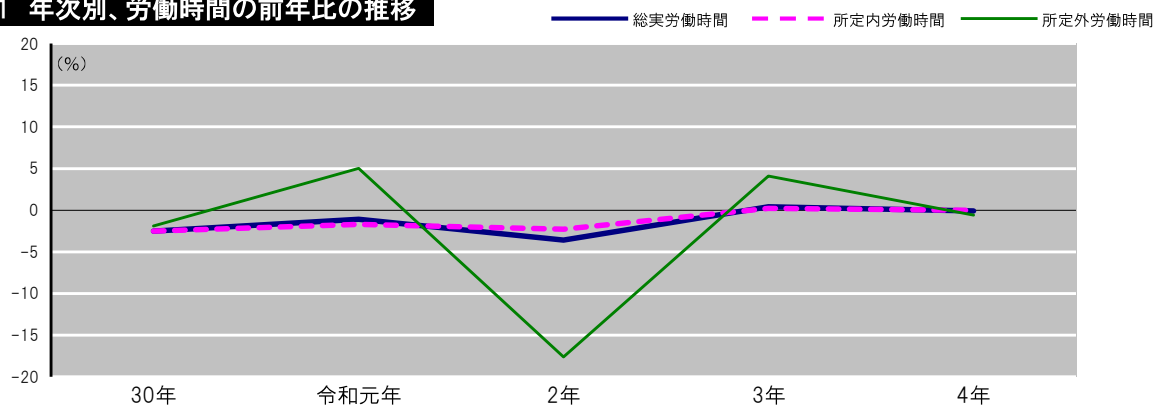
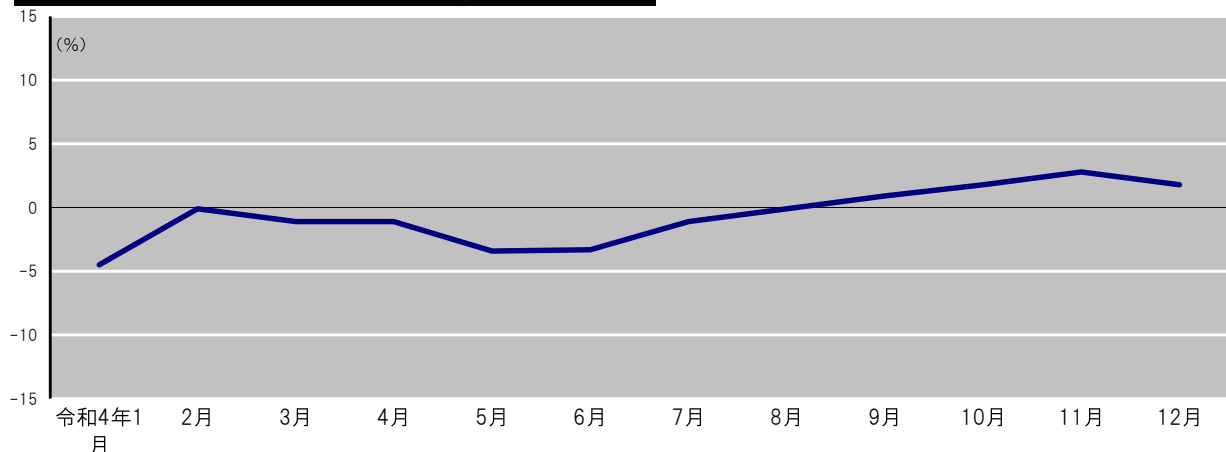


図3-2 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

労働時間について年次別にみると、総実労働時間は137.1時間で、前年比は0.5%増となった。
このうち、所定内労働時間は125.6時間、所定外労働時間は11.5時間だった。(表3-2)

表3-2 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

平成/令和	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
30年	17.9	141.8	-2.1	129.2	-2.3	12.6	0.0
元年	17.5	140.2	-1.1	126.6	-1.9	13.6	8.0
2年	17.2	135.0	-3.6	124.3	-1.9	10.7	-21.3
3年	17.5	136.5	1.1	125.2	0.7	11.3	5.3
4年	17.4	137.1	0.5	125.6	0.4	11.5	2.4

図3-3 年次別、労働時間の前年比の推移

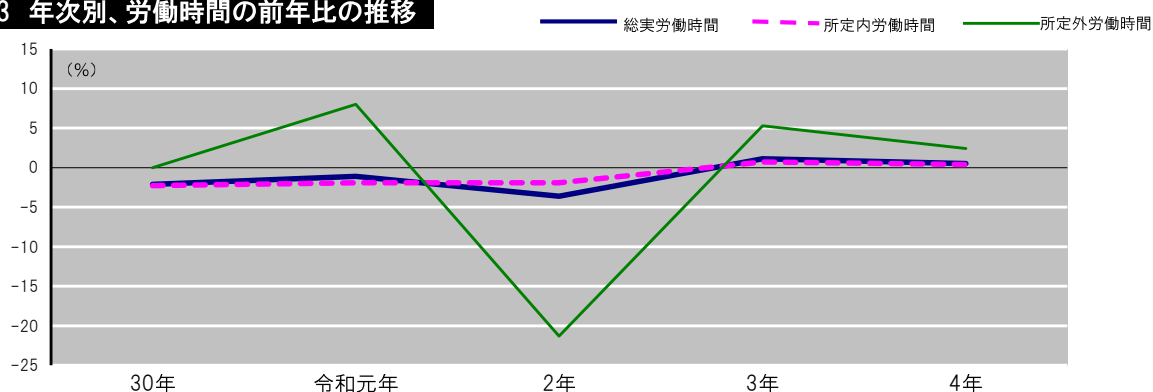
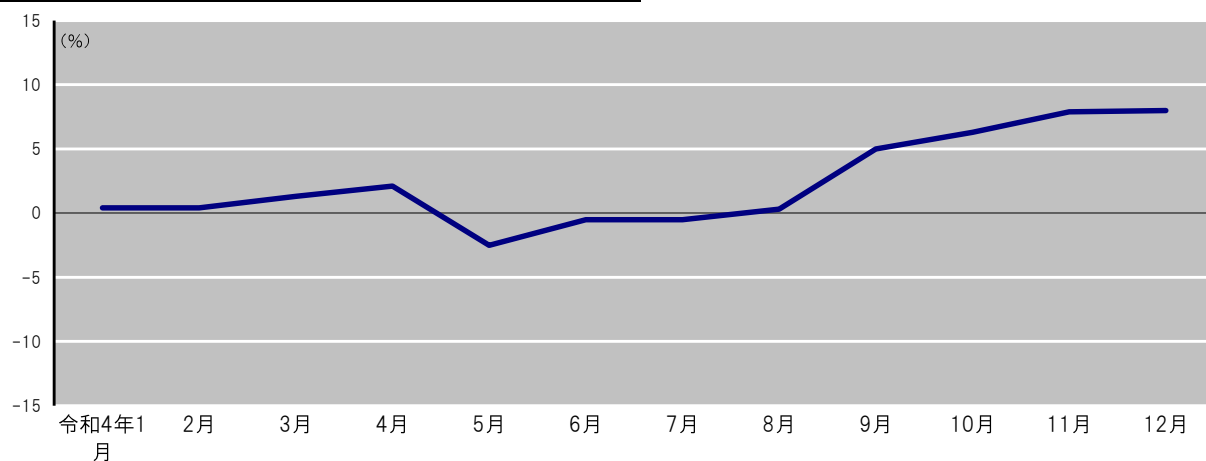


図3-4 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



2 産業別

(1)事業所規模5人以上

総実労働時間を産業別にみると、「建設業(163.6時間)」が最も長く、次いで「運輸業,郵便業(159.5時間)」、「製造業(157.2時間)」の順となった。(表3-3)

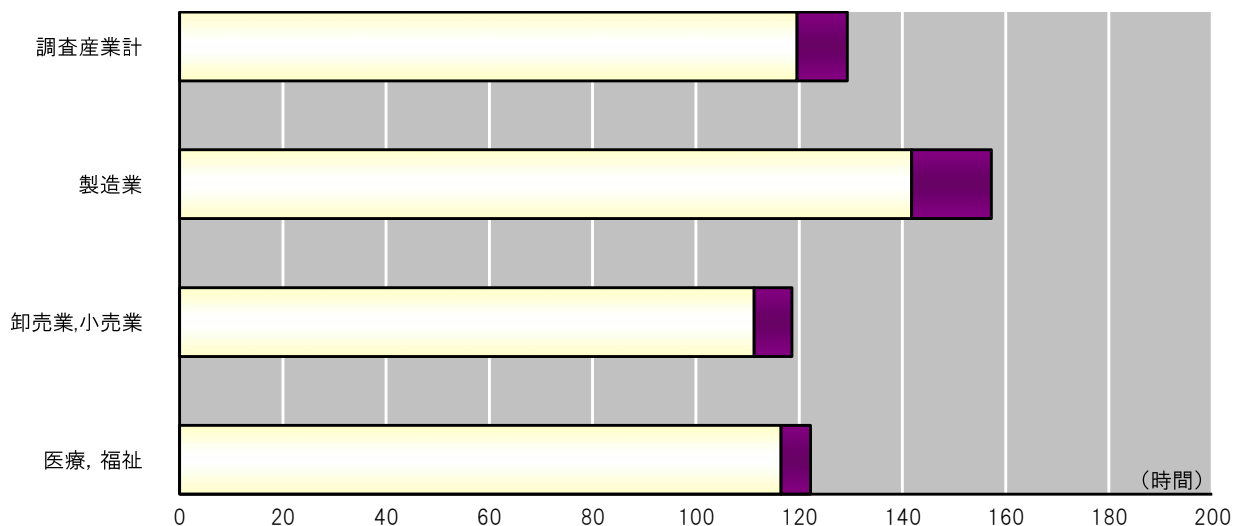
表3-3 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		前年差		前年比		前年比		前年比
調 査 産 業 計	16.8	-0.2	129.3	-0.1	119.6	0.0	9.7	-0.6
建 設 業	19.5	-0.4	163.6	0.5	146.8	0.3	16.8	1.5
製 造 業	18.6	0.2	157.2	2.9	141.8	1.9	15.4	13.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	-0.2	150.0	1.9	138.2	0.5	11.8	21.6
情 報 通 信 業	18.2	-0.2	156.6	1.0	137.4	-0.7	19.2	15.9
運 輸 業 , 郵 便 業	19.0	-0.3	159.5	-0.5	141.7	2.0	17.8	-16.8
卸 売 業 , 小 売 業	16.5	-0.2	118.6	0.9	111.3	-0.1	7.3	16.8
金 融 業 , 保 険 業	17.6	-0.2	137.9	-1.0	126.5	-1.1	11.4	0.4
不動産業, 物品賃貸業	18.2	-0.4	142.9	-4.0	131.7	-2.7	11.2	-17.2
学術研究, 専門・技術サービス業	18.3	-0.1	153.4	-2.0	140.2	-0.6	13.2	-14.5
宿泊業, 飲食サービス業	13.3	0.6	86.1	13.7	81.7	12.0	4.4	62.5
生活関連サービス業, 娯楽業	16.3	1.2	112.5	1.2	107.9	2.5	4.6	-22.5
教育, 学習支援業	13.9	-1.8	100.4	-12.1	93.8	-10.6	6.6	-28.7
医 療 , 福 祉	16.4	0.4	122.2	4.6	116.5	3.5	5.7	32.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.8	-0.4	140.3	-2.6	132.7	-2.4	7.6	-6.1
サ ー ビ ス 業	17.4	-0.6	131.2	-4.5	122.1	-3.0	9.1	-20.8

図3-5 産業別労働時間

□ 所定内労働時間 ■ 所定外労働時間



(2)事業所規模30人以上

総実労働時間を産業別にみると、「建設業(168.1時間)」が最も長く、次いで「運輸業,郵便業(160.6時間)」、「情報通信業(160.5時間)」の順となった。(表3-4)

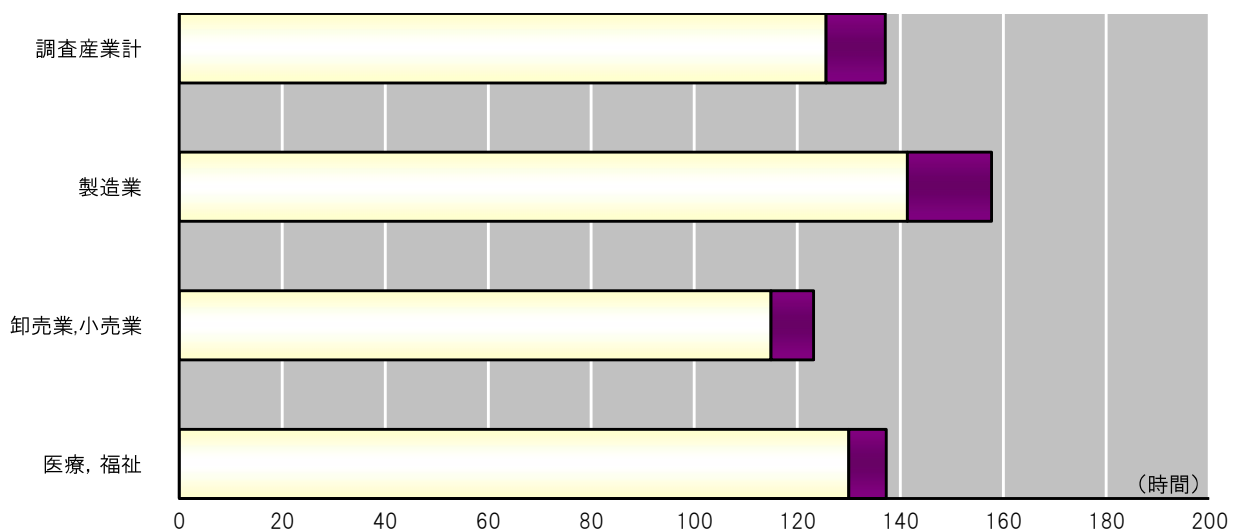
表3-4 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		前年差		前年比		前年比		前年比
調 査 産 業 計	17.4	-0.1	137.1	0.5	125.6	0.4	11.5	2.4
建 設 業	18.6	-0.5	168.1	-1.4	142.9	-1.9	25.2	1.3
製 造 業	18.5	0.0	157.7	1.3	141.4	0.3	16.3	12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.3	0.0	151.8	2.8	139.4	1.6	12.4	17.9
情 報 通 信 業	18.5	-0.1	160.5	1.7	139.9	-0.1	20.6	15.7
運 輸 業 , 郵 便 業	18.9	-0.2	160.6	0.7	141.0	2.7	19.6	-12.0
卸 売 業 , 小 売 業	17.2	0.0	123.2	3.4	114.9	1.9	8.3	31.2
金 融 業 , 保 険 業	17.4	-0.4	135.2	-3.1	124.9	-2.2	10.3	-13.0
不動産業,物品賃貸業	18.6	-0.5	143.1	-0.9	132.7	-1.7	10.4	11.2
学術研究,専門・技術サービス業	18.3	-0.1	156.4	-2.1	142.0	-0.1	14.4	-18.6
宿泊業,飲食サービス業	14.5	0.9	95.0	14.7	89.5	12.7	5.5	62.0
生活関連サービス業,娯楽業	15.8	1.1	107.4	1.7	101.9	3.6	5.5	-24.6
教育,学習支援業	15.1	-2.7	119.5	-15.7	110.9	-14.1	8.6	-32.8
医 療 , 福 祉	17.5	0.7	137.3	8.3	130.0	6.6	7.3	47.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.1	-0.2	145.2	0.6	133.1	-0.3	12.1	13.0
サ ー ビ ス 業	17.0	-0.5	126.0	-5.0	117.2	-4.1	8.8	-14.4

図3-6 産業別労働時間

□ 所定内労働時間 ■ 所定外労働時間



3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は148.0時間(前年比0.8%増加)、所定外労働時間は14.1時間(同1.4%減少)、パートタイム労働者の所定内労働時間は72.6時間(同0.7%増加)、所定外労働時間は2.5時間(同30.3%増加)だった。

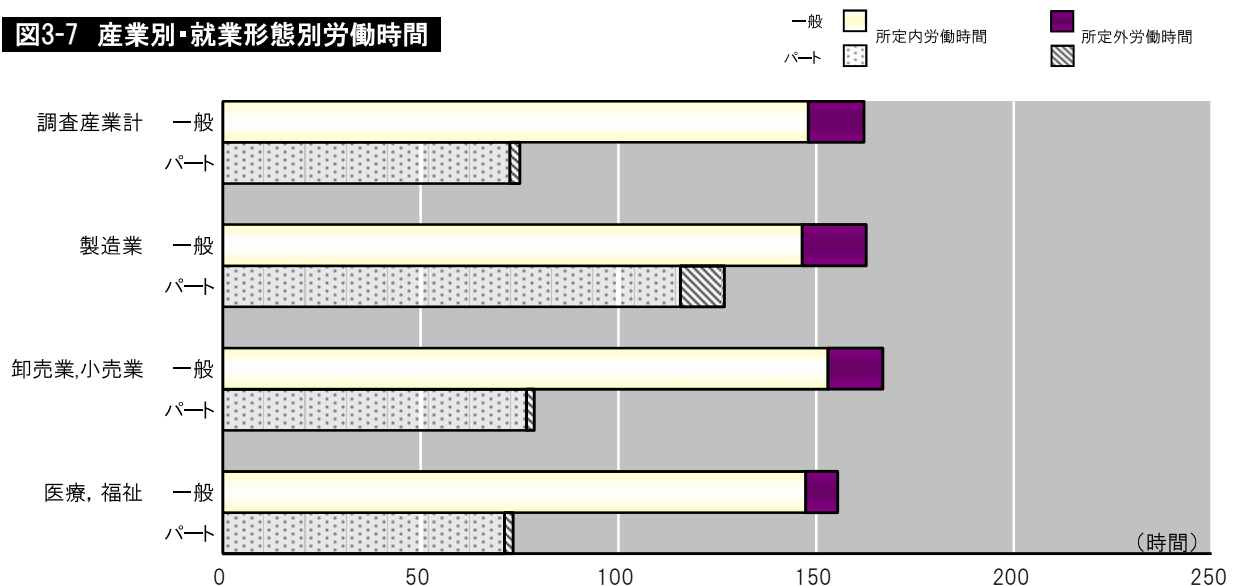
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者では「運輸業,郵便業(21.5時間)」、パートタイム労働者では「製造業(11.1時間)」だった。(表3-5、P42第3表)

表3-5 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.2	148.0	14.1	12.9	72.6	2.5
建設業	19.8	150.5	17.6	15.1	86.3	2.6
製造業	19.0	146.5	16.2	16.5	115.7	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	143.2	13.1	13.2	93.9	0.3
情報通信業	18.5	140.4	19.9	13.7	82.9	4.9
運輸業,郵便業	20.1	155.9	21.5	15.6	95.5	5.6
卸売業,小売業	19.6	153.0	13.9	13.9	76.8	1.9
金融業,保険業	18.2	134.1	13.0	14.0	80.1	1.4
不動産業,物品賃貸業	19.6	150.2	14.2	14.2	82.5	3.1
学術研究,専門・技術サービス業	18.5	143.1	13.9	13.8	87.3	0.8
宿泊業,飲食サービス業	20.4	162.6	15.3	11.4	60.3	1.6
生活関連サービス業,娯楽業	20.1	158.4	7.4	13.8	74.0	2.7
教育,学習支援業	18.1	140.7	12.2	9.0	39.7	0.3
医療,福祉	19.4	147.4	8.1	11.9	71.2	2.2
複合サービス事業	18.3	140.4	8.5	15.6	99.6	3.6
サービス業	19.1	145.4	12.7	14.1	77.8	2.1

図3-7 産業別・就業形態別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は147.0時間(前年比0.9%増加)、所定外労働時間は15.4時間(同0.7%増加)、パートタイム労働者の所定内労働時間は80.1時間(同0.6%増加)、所定外労働時間は3.3時間(同41.9%増加)だった。

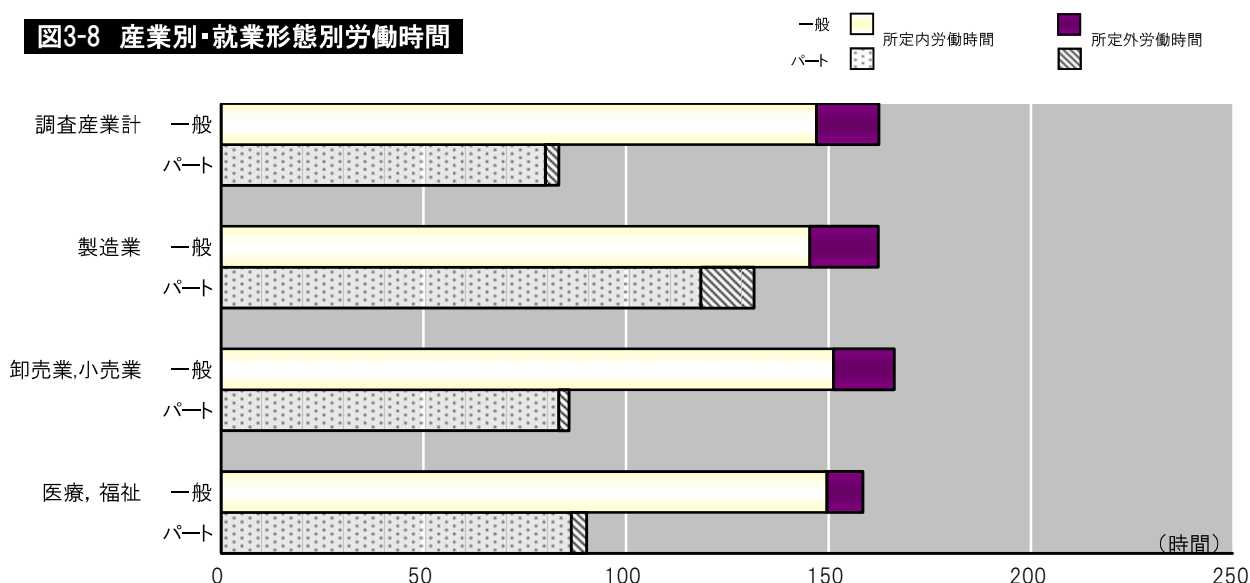
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者は「建設業(26.3時間)」、パートタイム労働者は「製造業(13.1時間)」だった。(表3-6、P42第3表)

表3-6 産業別・就業形態別労働時間

単位 日、時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.0	147.0	15.4	13.9	80.1	3.3
建設業	19.0	145.8	26.3	11.2	77.2	1.6
製造業	18.8	145.4	16.9	16.5	118.5	13.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	143.8	13.3	12.6	86.7	0.5
情報通信業	18.6	141.8	21.2	15.3	95.5	7.0
運輸業、郵便業	20.2	158.0	24.5	15.4	93.8	5.9
卸売業、小売業	19.3	151.2	15.0	15.4	83.4	2.5
金融業、保険業	17.9	131.6	11.6	14.3	83.6	1.9
不動産業、物品賃貸業	19.5	146.6	12.7	15.5	80.8	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	18.4	143.2	14.6	12.7	82.9	1.3
宿泊業、飲食サービス業	19.9	157.4	17.0	12.5	65.6	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	19.7	155.7	11.4	13.2	66.3	1.5
教育、学習支援業	18.3	143.1	12.7	8.6	44.6	0.2
医療、福祉	19.5	149.6	8.9	13.1	86.5	3.8
複合サービス事業	18.5	142.0	13.7	17.0	101.1	6.3
サービス業	18.7	142.1	12.8	14.4	77.3	2.3

図3-8 産業別・就業形態別労働時間



4 性別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は133.8時間、所定外労働時間は13.7時間、女性の所定内労働時間は104.1時間、所定外労働時間は5.4時間だった。

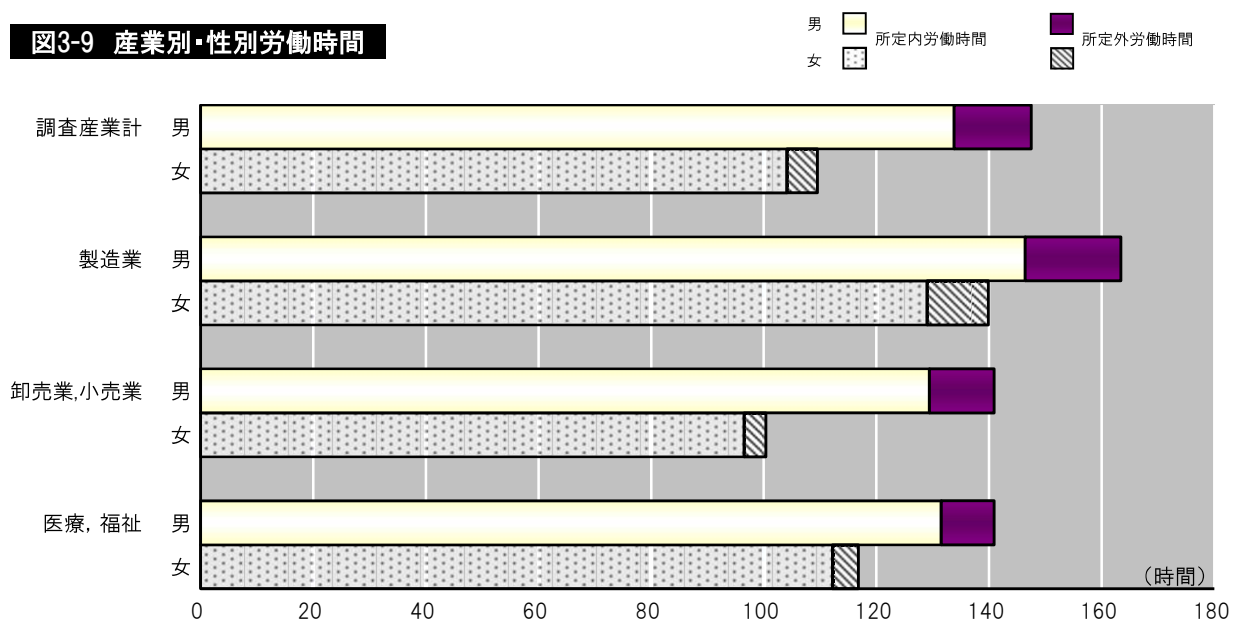
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性、女性ともに「情報通信業(男性:20.4時間、女性:15.5時間)」だった。(表3-7)

表3-7 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.0	133.8	13.7	15.6	104.1	5.4
建設業	19.9	151.6	18.4	17.8	129.4	10.5
製造業	19.0	146.4	17.0	17.5	129.0	10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	18.3	139.9	12.6	17.1	125.0	4.9
情報通信業	18.6	141.9	20.4	17.1	124.1	15.5
運輸業, 郵便業	19.5	147.7	20.3	17.2	119.2	8.2
卸売業, 小売業	17.6	129.4	11.5	15.5	96.5	3.9
金融業, 保険業	18.6	141.9	15.4	17.2	119.6	9.5
不動産業, 物品賃貸業	18.9	140.4	13.0	17.1	118.4	8.3
学術研究, 専門・技術サービス業	18.6	144.1	14.4	17.4	127.2	9.2
宿泊業, 飲食サービス業	14.2	95.4	6.8	12.7	73.3	3.0
生活関連サービス業, 娯楽業	17.2	121.3	6.5	15.6	95.2	2.7
教育, 学習支援業	14.0	91.2	6.8	13.9	95.8	6.5
医療, 福祉	17.8	131.5	9.4	15.9	112.2	4.6
複合サービス事業	18.5	140.9	10.6	17.0	123.8	4.4
サービス業	18.2	134.3	12.3	16.3	103.9	4.2

図3-9 産業別・性別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は136.8時間、所定外労働時間は15.6時間、女性の所定内労働時間は112.1時間、所定外労働時間は6.7時間だった。

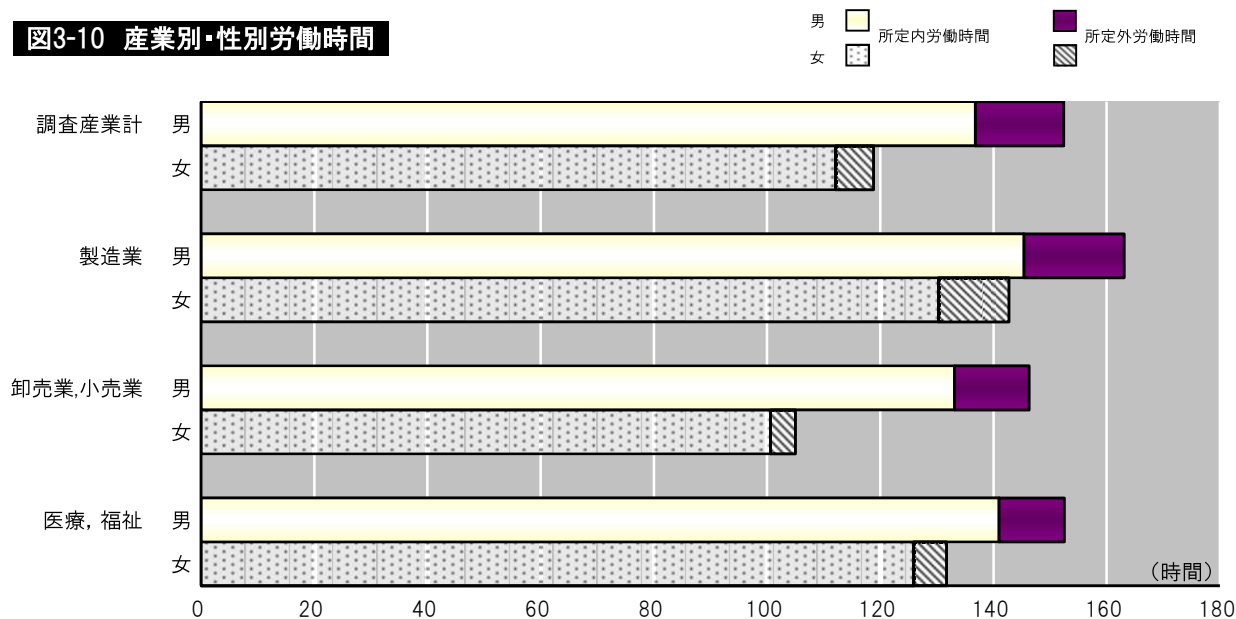
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性は「建設業(28.2時間)」、女性は「情報通信業(17.0時間)」だった。(表3-8)

表3-8 産業別・性別労働時間

単位 日、時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.2	136.8	15.6	16.4	112.1	6.7
建設業	19.1	145.8	28.2	17.0	132.4	14.4
製造業	18.8	145.4	17.7	17.5	130.3	12.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	141.4	13.3	17.1	124.8	5.3
情報通信業	18.7	143.1	21.6	17.7	129.4	17.0
運輸業、郵便業	19.5	147.9	22.9	17.1	118.8	8.9
卸売業、小売業	18.0	133.1	13.2	16.6	100.6	4.4
金融業、保険業	18.3	140.4	11.2	17.0	118.1	9.9
不動産業、物品賃貸業	19.0	138.5	11.8	18.0	122.7	8.0
学術研究、専門・技術サービス業	18.4	143.8	15.1	17.6	133.6	11.3
宿泊業、飲食サービス業	14.8	98.6	8.6	14.2	84.0	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	16.5	122.1	8.4	15.2	85.2	3.1
教育、学習支援業	15.2	110.6	8.1	15.0	111.1	9.0
医療、福祉	18.7	141.0	11.5	17.0	125.9	5.8
複合サービス事業	18.3	139.0	14.5	17.8	121.8	7.5
サービス業	17.7	129.6	12.2	16.1	101.1	4.3

図3-10 産業別・性別労働時間



単位 日, 時間

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	出勤日数	総実 労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	17.7	136.1	126.4	9.7	18.0	142.4	130.8	11.6
北海道	18.4	138.5	129.5	9.0	18.5	140.3	130.9	9.4
青森	19.7	148.3	139.3	9.0	19.6	148.8	138.2	10.6
岩手	19.4	146.8	137.3	9.5	19.3	151.1	139.3	11.8
宮城	18.6	144.3	134.8	9.5	18.7	147.0	135.5	11.5
秋田	19.2	146.9	138.6	8.3	18.9	146.5	138.1	8.4
山形	19.1	148.1	138.3	9.8	19.0	153.2	141.2	12.0
福島	18.8	145.6	135.4	10.2	18.8	149.7	137.5	12.2
茨城	18.1	142.0	131.5	10.5	18.1	145.6	132.8	12.8
栃木	18.2	141.8	131.5	10.3	18.4	148.0	136.3	11.7
群馬	18.4	142.1	131.6	10.5	18.5	147.8	135.0	12.8
埼玉	17.1	130.5	120.6	9.9	17.4	133.5	122.9	10.6
千葉	17.1	128.5	120.1	8.4	17.4	132.0	122.8	9.2
東京	17.3	137.6	126.4	11.2	17.7	143.5	130.5	13.0
神奈川	17.0	129.4	119.6	9.8	17.5	136.5	125.2	11.3
新潟	18.8	141.8	132.9	8.9	19.0	146.0	135.7	10.3
富山	18.4	140.1	131.8	8.3	18.9	147.1	137.2	9.9
石川	18.2	137.5	129.2	8.3	18.4	143.2	133.0	10.2
福井	18.7	144.3	134.7	9.6	18.6	149.1	137.2	11.9
山梨	18.3	140.3	129.4	10.9	18.3	144.4	132.7	11.7
長野	18.4	141.8	132.2	9.6	18.6	147.5	135.9	11.6
岐阜	17.8	135.6	126.0	9.6	18.2	144.7	133.1	11.6
静岡	18.1	138.5	129.1	9.4	18.3	143.8	132.8	11.0
愛知	17.6	138.1	126.4	11.7	17.9	144.9	130.6	14.3
三重	17.9	138.5	127.2	11.3	18.0	144.8	131.4	13.4
滋賀	17.3	130.4	120.9	9.5	17.6	135.6	124.6	11.0
京都	16.7	124.1	115.8	8.3	17.3	131.6	121.7	9.9
大阪	17.5	133.0	124.3	8.7	17.7	137.8	127.5	10.3
兵庫	17.2	129.5	120.5	9.0	17.8	138.6	127.8	10.8
奈良	16.8	121.6	115.9	5.7	17.5	129.7	123.0	6.7
和歌山	18.7	139.8	130.4	9.4	18.8	145.9	135.0	10.9
鳥取	18.7	142.6	134.7	7.9	18.6	146.2	136.8	9.4
島根	18.8	144.2	133.9	10.3	18.6	150.2	136.7	13.5
岡山	18.3	139.7	129.5	10.2	18.4	144.6	133.3	11.3
広島	18.0	140.2	129.2	11.0	18.2	147.0	134.0	13.0
山口	18.5	140.0	130.2	9.8	18.6	145.6	134.0	11.6
徳島	18.9	144.0	134.8	9.2	19.0	148.8	138.3	10.5
香川	18.5	142.4	132.6	9.8	18.4	144.7	133.4	11.3
愛媛	18.8	141.6	132.2	9.4	18.9	146.0	135.2	10.8
高知	18.7	137.5	130.5	7.0	18.8	142.3	134.2	8.1
福岡	18.1	137.2	128.2	9.0	18.4	144.3	133.3	11.0
佐賀	18.5	138.6	129.6	9.0	18.3	142.2	131.8	10.4
長崎	18.9	141.4	132.0	9.4	18.7	147.2	136.2	11.0
熊本	18.7	141.7	132.3	9.4	18.8	145.9	135.2	10.7
大分	18.5	140.5	131.2	9.3	18.8	148.3	136.7	11.6
宮崎	18.9	143.5	135.0	8.5	18.8	147.5	136.9	10.6
鹿児島	18.5	139.9	131.6	8.3	18.6	145.6	135.2	10.4
沖縄	18.5	139.9	132.0	7.9	18.2	141.9	132.3	9.6

注:本統計表は、令和3年調査結果により作成しています。

IV

雇

用

Ⅳ 雇用

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

雇用について年次別にみると、常用労働者数は3,062千人で、前年比は1.1%増となった。このうち、一般労働者は1,906千人、パートタイム労働者は1,156千人だった。(表4-1)

表4-1 年次別、常用労働者数及び労働異動率の推移

単位 千人, %, ポイント

平成/令和	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率		入職率		離職率	
	前年比				前年差	前年差	前年差			
30年	2,992	1.3	1,946	1,045	34.9	1.0	2.23	0.10	2.08	0.02
元年	3,030	1.4	1,967	1,064	35.1	0.2	2.15	-0.08	2.08	0.00
2年	3,016	-0.5	1,926	1,090	36.1	1.0	1.90	-0.25	1.95	-0.13
3年	2,989	-1.0	1,894	1,095	36.7	0.6	2.00	0.10	1.96	0.01
4年	3,062	1.1	1,906	1,156	37.8	1.1	2.02	0.02	2.03	0.07

図4-1 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

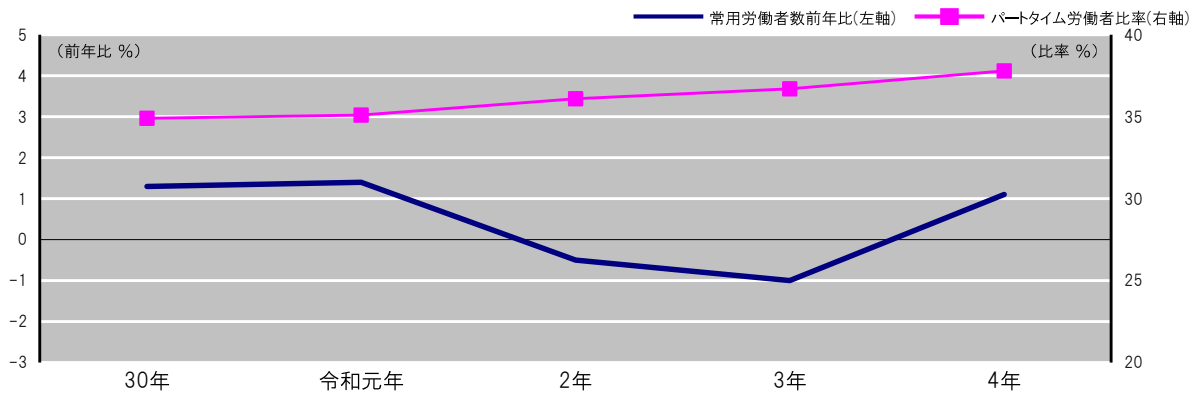
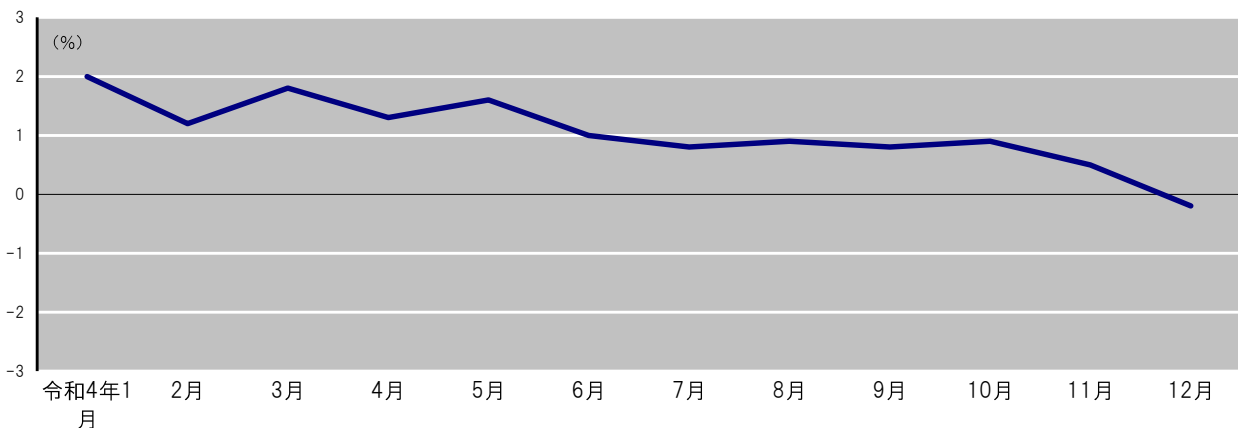


図4-2 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

雇用について年次別にみると、常用労働者数は1,886千人で、前年比は0.2%増となった。このうち、一般労働者は1,284千人、パートタイム労働者は602千人だった。(表4-2)

表4-2 年次別、常用労働者数及び労働異動率の推移

単位 千人, %, ポイント

平成/令和	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率		入職率		離職率	
	前年比				前年差	前年差	前年差			
30年	1,866	0.4	1,318	548	29.4	0.4	2.03	0.09	1.89	-0.10
元年	1,892	1.4	1,340	552	29.2	-0.2	2.04	0.01	2.00	0.11
2年	1,876	-0.8	1,299	577	30.7	1.5	1.74	-0.30	1.79	-0.21
3年	1,856	-1.1	1,282	575	31.0	0.3	1.74	0.00	1.74	-0.05
4年	1,886	0.2	1,284	602	31.9	0.9	1.81	0.07	1.87	0.13

図4-3 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

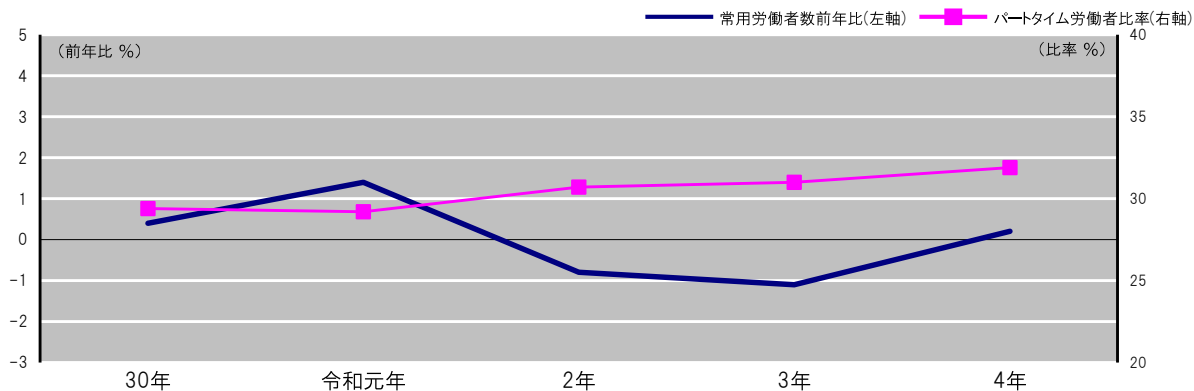
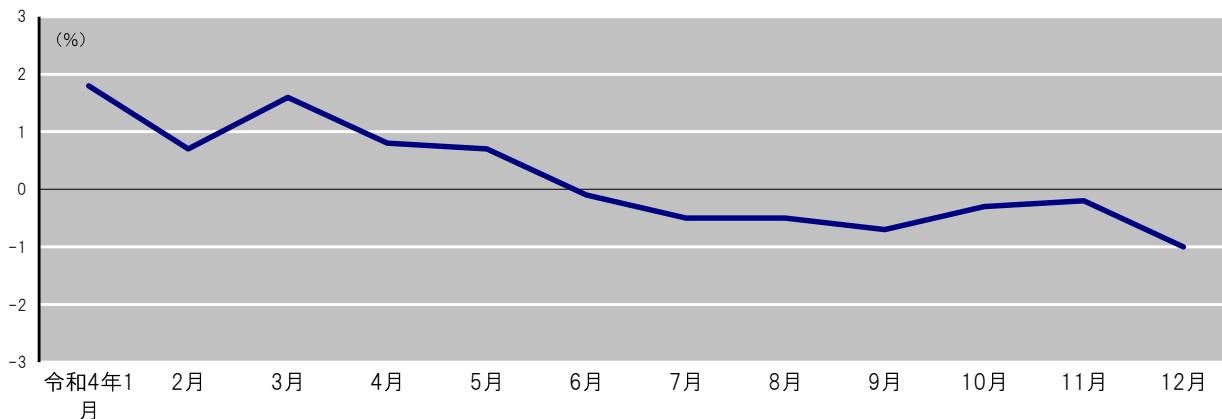


図4-4 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



2 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

常用労働者数を産業別にみると、「卸売業,小売業」が582,764人と最も多く、次いで「医療,福祉(495,615人)」、「製造業(394,979人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(335,043人)」、パートタイム労働者は「卸売業,小売業(319,027人)」だった。(表4-3)

表4-3 産業別・就業形態別常用労働者数及び労働異動率

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者		入職率		離職率		
		前年比		比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	3,062,038	1.1	1,905,560	1,156,478	37.8	1.1	2.02	0.02	2.03	0.07
建設業	134,968	4.7	127,296	7,672	5.7	-0.8	1.35	0.12	1.10	-0.07
製造業	394,979	3.4	335,043	59,936	15.2	1.2	1.20	-0.05	1.13	-0.09
電気・ガス・熱供給・水道業	9,105	-3.8	8,180	925	10.1	2.9	1.90	0.13	1.52	-0.66
情報通信業	88,250	-10.7	83,566	4,684	5.3	0.4	1.79	0.26	2.33	-0.08
運輸業,郵便業	194,976	-4.2	149,127	45,849	23.5	5.2	1.30	0.32	1.59	0.34
卸売業,小売業	582,764	-0.3	263,737	319,027	54.7	-0.6	2.19	0.20	2.16	0.23
金融業,保険業	54,948	-3.3	47,245	7,703	14.0	-3.7	1.43	-0.64	1.86	-0.20
不動産業,物品賃貸業	45,816	-2.3	33,323	12,493	27.3	8.3	1.55	-0.07	2.00	0.14
学術研究,専門・技術サービス業	151,421	2.5	143,432	7,989	5.3	-1.3	1.24	-0.33	1.11	-0.32
宿泊業,飲食サービス業	289,191	1.9	60,607	228,584	79.0	-3.8	4.01	0.08	4.05	-0.14
生活関連サービス業,娯楽業	99,904	5.9	40,152	59,752	59.8	5.3	2.44	-0.37	2.55	-0.34
教育,学習支援業	199,527	-0.6	106,817	92,710	46.5	6.4	2.41	-0.64	2.67	-0.11
医療,福祉	495,615	3.7	294,087	201,528	40.7	-4.3	1.96	-0.03	1.81	0.13
複合サービス事業	18,271	-3.2	14,829	3,442	18.9	1.9	1.24	-0.19	1.42	-0.01
サービス業	302,271	1.8	198,085	104,186	34.5	2.9	2.04	0.05	1.94	0.23

図4-5 産業別・就業形態別常用労働者比率

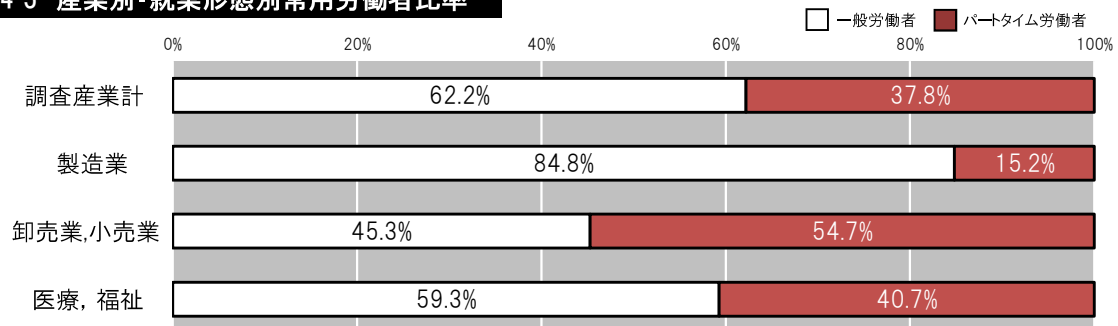
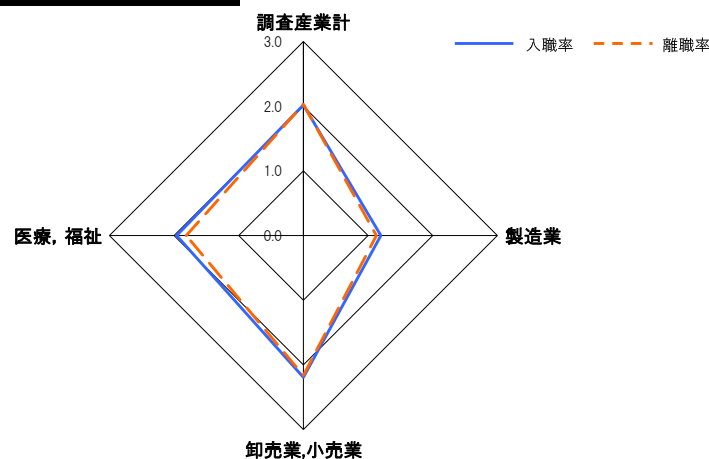


図4-6 産業別労働異動率(入職率・離職率)



(2)事業所規模30人以上

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が314,957人と最も多く、次いで「医療、福祉(303,053人)」、「卸売業、小売業(275,822人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(268,257人)」、パートタイム労働者は「卸売業、小売業(147,538人)」だった。(表4-4)

表4-4 産業別・就業形態別常用労働者数及び労働異動率

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者		入職率		離職率		
	前年比			比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	1,885,789	0.2	1,283,798	601,991	31.9	0.9	1.81	0.07	1.87	0.13
建設業	48,702	10.8	46,658	2,044	4.2	0.3	1.88	0.34	1.09	-0.31
製造業	314,957	2.7	268,257	46,700	14.8	4.2	1.26	0.02	1.19	-0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	7,595	-4.8	7,020	575	7.6	-0.8	1.90	0.33	1.53	-0.48
情報通信業	75,072	-10.2	72,022	3,050	4.1	1.9	1.57	0.13	1.64	-0.94
運輸業、郵便業	145,056	-3.6	106,811	38,245	26.4	7.3	1.45	0.49	1.75	0.56
卸売業、小売業	275,822	-0.7	128,284	147,538	53.5	-3.7	1.61	-0.23	1.72	-0.07
金融業、保険業	32,159	-4.0	27,703	4,456	13.9	-2.3	1.34	-0.42	1.76	-0.12
不動産業、物品賃貸業	22,577	-3.6	17,855	4,722	20.9	-2.0	1.49	0.03	2.27	0.83
学術研究、専門・技術サービス業	112,019	0.9	109,720	2,299	2.1	0.2	1.21	-0.09	1.10	-0.33
宿泊業、飲食サービス業	125,764	-2.8	32,746	93,018	74.0	-5.6	3.61	0.64	3.84	0.73
生活関連サービス業、娯楽業	52,096	1.8	20,702	31,394	60.2	0.0	2.58	-0.13	2.72	0.04
教育、学習支援業	127,566	-1.8	85,736	41,830	32.8	11.1	2.06	-0.42	2.41	0.20
医療、福祉	303,053	2.0	208,870	94,183	31.2	-6.9	1.72	0.14	1.82	0.43
複合サービス事業	8,667	-5.8	6,788	1,879	21.7	1.5	1.05	-0.10	1.43	0.05
サービス業	234,651	1.8	144,592	90,059	38.4	4.0	2.32	0.15	2.17	0.19

図4-7 産業別・就業形態別常用労働者比率

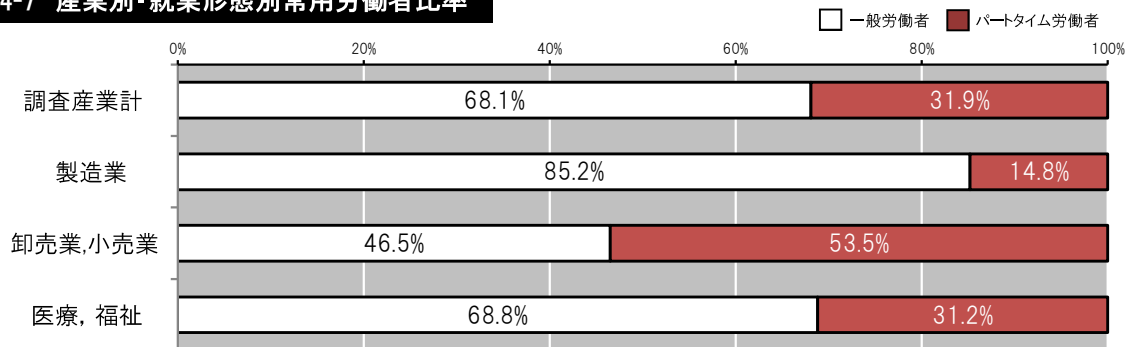
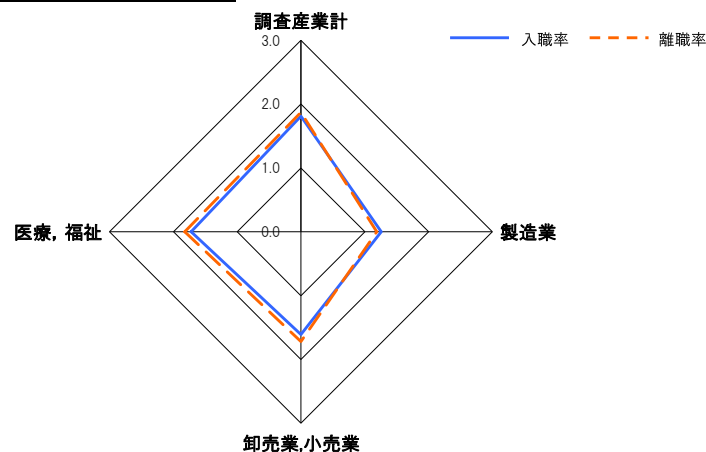


図4-8 産業別労働異動率(入職率・離職率)



3 性別

(1)事業所規模5人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は1,259,235人、パートタイム労働者は337,035人、女性の一般労働者は646,325人、パートタイム労働者は819,443人だった。

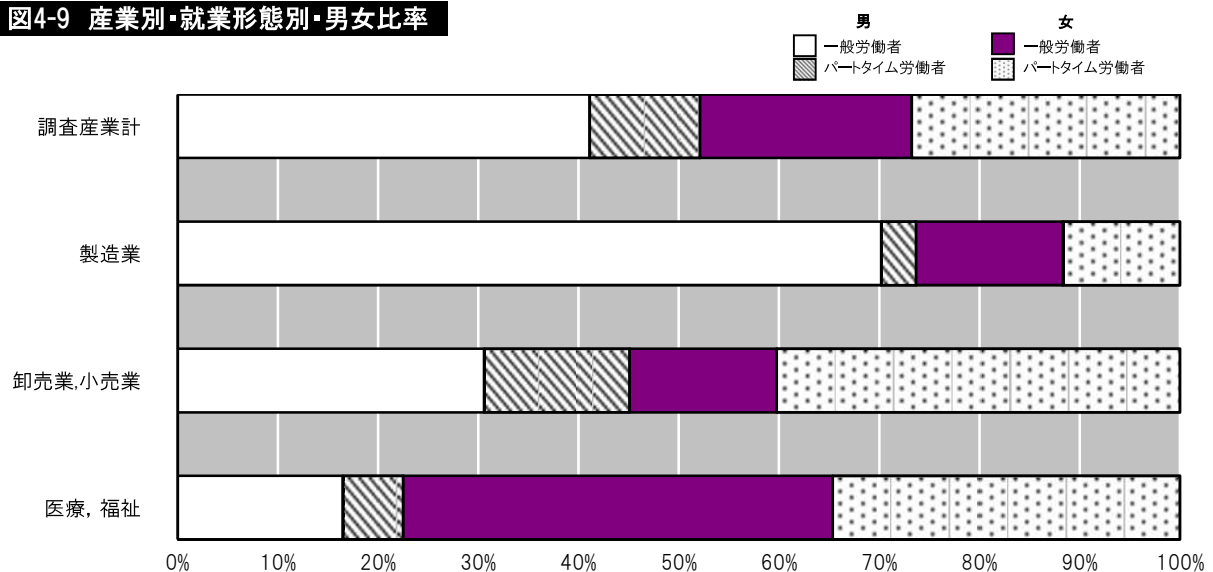
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(291,090人)」、女性は「医療,福祉(384,024人)」だった。(表4-5)

表4-5 産業別・性別常用労働者数

単位 人

産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,596,270	1,259,235	337,035	1,465,768	646,325	819,443
建設業	106,034	103,480	2,554	28,934	23,816	5,118
製造業	291,090	277,354	13,736	103,890	57,690	46,200
電気・ガス・熱供給・水道業	8,104	7,480	624	1,000	699	301
情報通信業	66,175	65,404	771	22,075	18,162	3,913
運輸業, 郵便業	153,576	130,584	22,992	41,401	18,544	22,857
卸売業, 小売業	262,906	178,294	84,612	319,857	85,442	234,415
金融業, 保険業	17,041	16,855	186	37,907	30,390	7,517
不動産業, 物品賃貸業	27,691	22,617	5,074	18,126	10,707	7,419
学術研究, 専門・技術サービス業	115,769	113,690	2,079	35,653	29,743	5,910
宿泊業, 飲食サービス業	110,520	37,559	72,961	178,670	23,047	155,623
生活関連サービス業, 娯楽業	48,601	25,495	23,106	51,303	14,657	36,646
教育, 学習支援業	86,693	47,855	38,838	112,834	58,962	53,872
医療, 福祉	111,591	81,713	29,878	384,024	212,374	171,650
複合サービス事業	9,472	8,785	687	8,799	6,044	2,755
サービス業	180,977	142,039	38,938	121,294	56,046	65,248

図4-9 産業別・就業形態別・男女比率



(2)事業所規模30人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は859,174人、パートタイム労働者は169,774人、女性の一般労働者は424,624人、パートタイム労働者は432,217人だった。

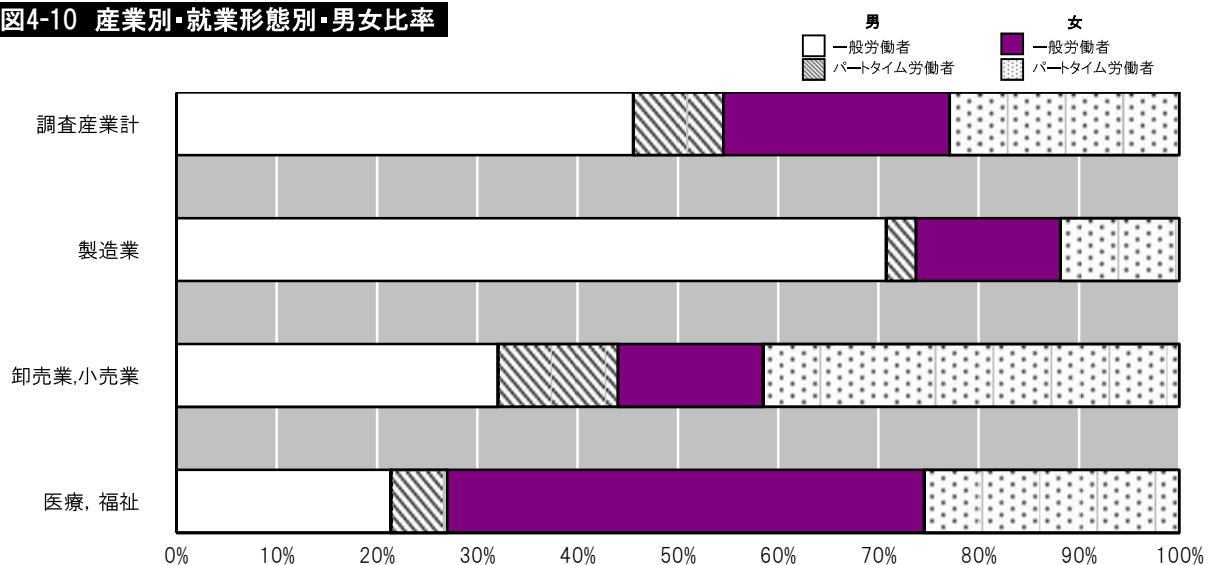
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(232,293人)」、女性は「医療,福祉(221,140人)」だった。(表4-6)

表4-6 産業別・性別常用労働者数

単位 人

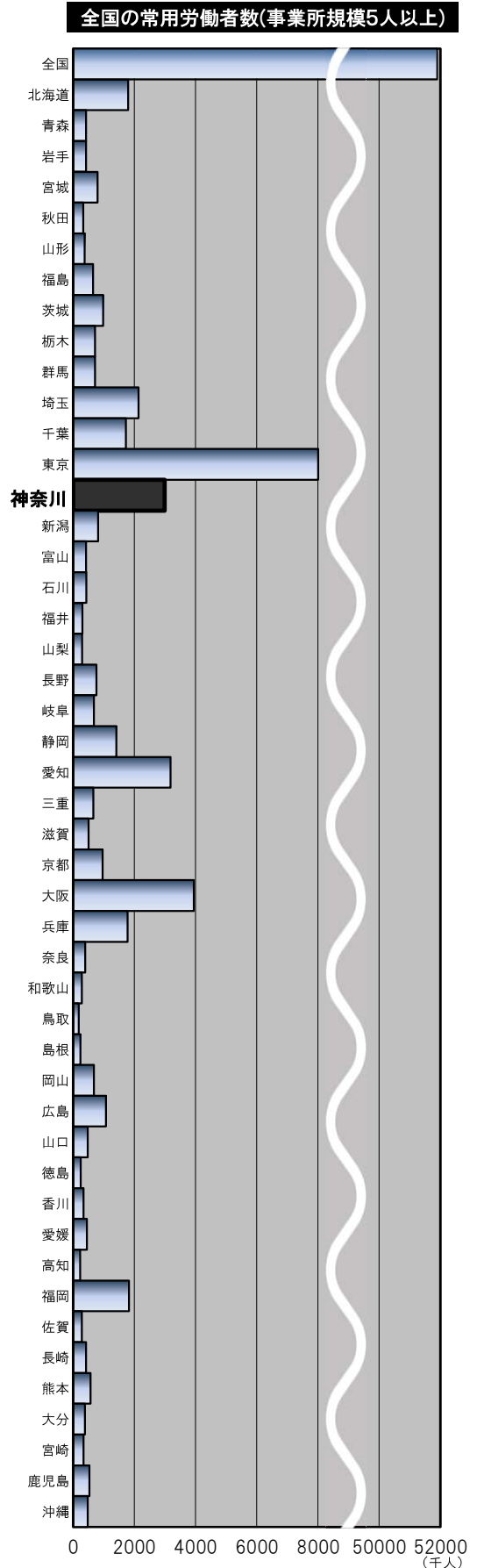
産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,028,948	859,174	169,774	856,841	424,624	432,217
建設業	38,080	37,699	381	10,622	8,959	1,663
製造業	232,293	222,908	9,385	82,664	45,349	37,315
電気・ガス・熱供給・水道業	6,705	6,348	357	891	673	218
情報通信業	57,866	57,160	706	17,205	14,861	2,344
運輸業, 郵便業	110,837	91,765	19,072	34,220	15,047	19,173
卸売業, 小売業	121,467	88,406	33,061	154,355	39,878	114,477
金融業, 保険業	9,943	9,765	178	22,217	17,939	4,278
不動産業, 物品賃貸業	14,308	12,557	1,751	8,269	5,298	2,971
学術研究, 専門・技術サービス業	91,897	90,858	1,039	20,122	18,862	1,260
宿泊業, 飲食サービス業	46,827	18,320	28,507	78,938	14,427	64,511
生活関連サービス業, 娯楽業	23,526	13,091	10,435	28,570	7,611	20,959
教育, 学習支援業	55,047	39,872	15,175	72,519	45,864	26,655
医療, 福祉	81,912	64,758	17,154	221,140	144,111	77,029
複合サービス事業	5,667	4,980	687	3,000	1,808	1,192
サービス業	132,543	100,657	31,886	102,106	43,933	58,173

図4-10 産業別・就業形態別・男女比率



単位 千人

	事業所規模5人以上	事業所規模30人以上
	常用労働者数	常用労働者数
全国	51,893	29,547
北海道	1,795	973
青森	421	209
岩手	418	214
宮城	796	431
秋田	324	175
山形	375	206
福島	650	348
茨城	982	594
栃木	712	425
群馬	717	432
埼玉	2,139	1,220
千葉	1,721	997
東京	8,003	5,635
神奈川	2,989	1,856
新潟	809	442
富山	422	250
石川	424	228
福井	299	163
山梨	288	152
長野	757	420
岐阜	673	350
静岡	1,411	834
愛知	3,178	2,008
三重	657	398
滋賀	501	312
京都	957	546
大阪	3,944	2,374
兵庫	1,780	1,070
奈良	394	230
和歌山	279	145
鳥取	182	95
島根	235	122
岡山	672	392
広島	1,073	636
山口	479	259
徳島	246	136
香川	337	182
愛媛	445	238
高知	226	116
福岡	1,820	1,003
佐賀	277	143
長崎	418	217
熊本	563	308
大分	380	201
宮崎	339	177
鹿児島	532	276
沖縄	478	269



注:本統計表は、令和3年調査結果により作成しています。

V

賞

与

V 賞与

1 夏季賞与

夏季賞与は449,314円(前年比3.1%増加だった)。

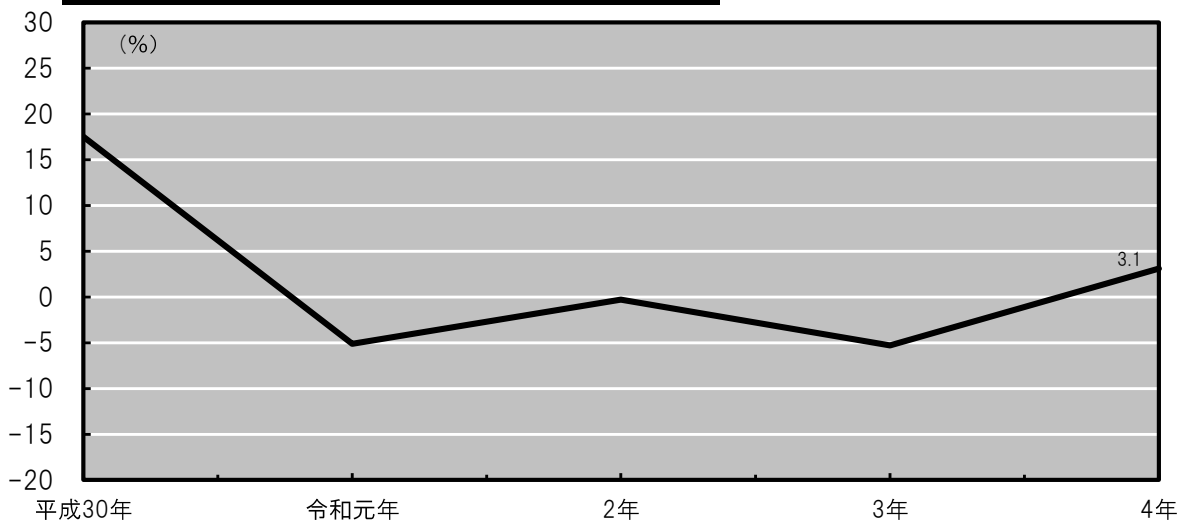
支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学術研究, 専門・技術サービス業(1,141,826円)」が最も高く、次いで「情報通信業(944,565円)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(800,366円)」の順だった。(表5-1)

表5-1 産業別夏季賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合		支給事業所数割合	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
調査産業計	449,314	3.1	1.16	0.0	84.9	-8.6	88.4	-1.9
建設業	629,053	5.9	2.11	0.6	96.2	-3.8	95.6	-4.4
製造業	674,845	-4.0	1.29	0.0	94.3	0.6	86.4	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	800,366	-1.7	2.07	-0.1	79.5	-12.1	77.1	-5.3
情報通信業	944,565	14.5	1.83	0.1	93.4	-1.7	87.6	-3.5
運輸業, 郵便業	346,837	4.2	1.36	0.1	88.9	-7.3	87.6	-7.2
卸売業, 小売業	301,195	24.4	0.94	0.0	91.4	1.2	91.2	2.2
金融業, 保険業	643,508	7.2	2.16	0.5	100.0	5.6	100.0	6.2
不動産業, 物品賃貸業	519,219	16.9	1.86	0.4	100.0	2.6	100.0	6.5
学術研究, 専門・技術サービス業	1,141,826	4.3	1.94	-0.2	90.7	-2.2	90.1	0.3
宿泊業, 飲食サービス業	79,420	55.6	0.37	0.0	86.6	6.4	86.9	5.8
生活関連サービス業, 娯楽業	126,361	-50.1	0.77	-0.3	82.5	18.5	89.7	33.5
教育, 学習支援業	482,588	-10.9	1.54	0.1	88.7	-10.3	89.5	-10.4
医療, 福祉	313,085	19.6	0.98	0.0	65.0	-34.3	84.3	-15.6
複合サービス事業	406,422	-4.3	1.41	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	218,385	-0.6	0.97	-0.1	84.8	-10.3	85.5	-9.8

図5-1 年次別、夏季賞与の前年比の推移(調査産業計)



2 年末賞与

年末賞与は428,657円(前年比4.0%減少)だった。

支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学術研究・専門・技術サービス業(980,654円)」が最も高く、次いで「情報通信業(970,236円)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(811,956円)」の順だった。(表5-2)

表5-2 産業別年末賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合		支給事業所数割合	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
調査産業計	428,657	-4.0	1.17	-0.1	94.2	1.8	90.9	0.8
建設業	649,013	8.5	1.99	0.3	100.0	9.7	100.0	6.7
製造業	655,560	-7.4	1.37	-0.1	96.0	6.7	91.2	18.1
電気・ガス・熱供給・水道業	811,956	5.5	2.13	0.1	78.9	-15.8	76.1	-12.9
情報通信業	970,236	28.4	2.05	0.2	93.6	1.4	90.7	1.0
運輸業, 郵便業	345,682	-7.7	1.30	-0.1	89.5	-6.4	87.0	-7.8
卸売業, 小売業	282,678	15.4	0.90	-0.1	94.4	3.0	93.4	4.6
金融業, 保険業	661,412	9.0	2.17	0.4	100.0	0.0	100.0	0.0
不動産業, 物品賃貸業	566,323	32.0	1.76	0.4	100.0	0.0	100.0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	980,654	0.3	2.20	0.2	91.7	-3.3	83.8	-8.7
宿泊業, 飲食サービス業	84,122	28.0	0.45	0.1	87.5	5.1	84.5	-0.3
生活関連サービス業, 娯楽業	122,521	-49.3	0.75	-0.2	91.3	24.0	90.3	23.0
教育, 学習支援業	513,548	-14.6	1.44	-0.2	89.8	-9.4	82.8	-17.2
医療, 福祉	296,226	-3.0	1.07	-0.1	100.0	2.8	100.0	1.6
複合サービス事業	409,337	-5.3	1.40	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	214,757	-14.1	0.98	-0.1	91.8	-0.3	89.2	-4.8

図5-2 年次別、年末賞与の前年比の推移

